

第92回 景気分析と予測

2012年8月23日

マクロ経済分析プロジェクト

- ・「景気分析と予測」は、アジア太平洋研究所(旧関西社会経済研究所)のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。
- ・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、アジア太平洋研究所の会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計21名で構成されている。
- ・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。
- ・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。
- ・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-14
予測表	15-19
主要月次統計	20-22

予測のハイライト

1. 4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%となり1-3月期の同+5.5%(改定値)から大幅に減速した。4期連続のプラス成長を記録したが、市場コンセンサスから下振れた。政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長引き下げ要因に転じたためである。
2. 4-6月期の実質GDPの中身を見ると、成長率を最も押し上げたのは民間企業設備であり、民間企業在庫品増減を除き内需が緩やかながら景気を押し上げた。この結果、内需の寄与度は同+1.7%ポイント(1-3月期：+4.8%ポイント)と5期連続のプラス。一方、純輸出の寄与度は同-0.3%ポイント(1-3月期：+0.6%ポイント)と2期ぶりのマイナスとなった。
3. 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、2012年度実質GDP成長率を+2.1%、2013年度を+1.6%と予測。前回から2012年度を0.3%ポイント下方に、2013年度を0.4%ポイント上方に修正した。2012年度については外需の下方修正が、2013年度については民間需要の上方修正が影響している。
4. 実質民間需要の寄与度は2012年度+1.6%ポイント、2013年度は+1.2%ポイントと2011年度(+0.5%ポイント)から大きく上昇する。実質公的需要の寄与度は、2012年度に第3次補正予算効果が後ずれして表れるため+0.5%ポイント、2013年度は政策効果が剥落するため-0.1%ポイント。実質純輸出の寄与度は世界経済の減速傾向が続く中、化石燃料輸入が高水準となるため、2012年度は-0.0%ポイントと低調にとどまる。2013年度に回復に転じるが、その寄与度は+0.5%ポイントと低調である。
5. 8月10日の参議院本会議で、消費増税を中心とする社会保障と税の一体改革関連法案が可決成立した。これをうけ、今回の予測では民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要を詳細に取り扱った。駆け込み需要の発生により2013年度の実質GDPは0.8%程度引き上げられる。
6. 2012年度のコア消費者物価指数は前年度比+0.1%、2013年度は同+0.3%となる。インフレ率はプラス領域に入るが、本格的なデフレ脱出とはいえない。2012年度のインフレ率は、指数項目のうちテレビやエアコンの銘柄変更が押し上げ要因となっている。この効果は2013年度には剥落するため、インフレ加速は抑制される。この結果、インフレ率は日銀のターゲットには届かない。国内企業物価指数は同-1.4%、同+0.2%となる。GDPデフレ率は同-0.5%、同-0.2%と予測している。
7. 標準予測に対して景気下振れリスクとして以下3つを想定する。まず海外要因としては、(1)欧州債務危機問題が間欠的に金融市場を揺るがすリスクに加え、年末に訪れる米国の“fiscal cliff”への対処の仕方からくる混乱、及び(2)資源価格の再高騰である。国内要因としては、(3)財政政策にかかわる不透明感の拡大に注目し、国内生産活動への悪影響を重視している。

予測結果の概要

	今回 (2012/8/23)			前回 (2012/5/23)		
	2011	2012	2013	2011	2012	2013
実質国内総生産 (%)	▲ 0.0	2.1	1.6	▲ 0.0	2.4	1.2
民間需要 (寄与度)	0.5	1.6	1.2	0.4	1.6	0.5
民間最終消費支出 (%)	1.2	1.8	0.9	1.1	1.7	0.8
民間住宅 (%)	3.8	2.0	8.7	3.5	2.7	1.2
民間企業設備 (%)	1.1	3.0	1.8	0.3	1.7	2.2
民間在庫投資 (寄与度)	▲ 0.5	0.1	0.2	▲ 0.4	0.3	▲ 0.3
公的需要 (寄与度)	0.5	0.5	▲ 0.1	0.5	0.5	▲ 0.0
政府最終消費支出 (%)	1.9	1.5	0.7	1.8	1.2	0.7
公的固定資本形成	2.9	5.8	▲ 4.5	3.8	5.4	▲ 3.2
公的在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.9	0.3	0.7
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 1.4	4.6	4.9	▲ 1.4	6.4	7.3
財貨サービスの輸入 (%)	5.6	5.5	2.3	5.3	5.3	3.7
名目国内総生産 (%)	▲ 2.0	1.6	1.4	▲ 2.0	2.2	0.8
国内総生産デフレーター (%)	▲ 1.9	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 0.3
国内企業物価指数 (%)	1.3	▲ 1.4	0.2	1.7	0.5	0.3
コア消費者物価指数 (%)	▲ 0.0	0.1	0.3	▲ 0.0	0.2	0.2
鉱工業生産指数 (%)	▲ 1.2	2.6	4.5	▲ 1.2	3.3	1.2
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	2.8	3.9	11.0	2.8	4.9	2.1
完全失業率 (%)	4.5	4.3	4.2	4.5	4.5	4.3
経常収支 (兆円)	7.6	8.9	11.2	7.9	8.2	11.0
対名目GDP比 (%)	1.6	1.9	2.3	1.7	1.7	2.3
原油価格 (ドル/バレル)	107.2	91.6	95.4	107.2	115.0	117.0
為替レート (円/ドル)	79.1	79.4	81.5	79.1	81.1	83.9
米国実質国内総生産 (%、暦年)	1.8	2.1	1.8	1.7	2.2	2.4

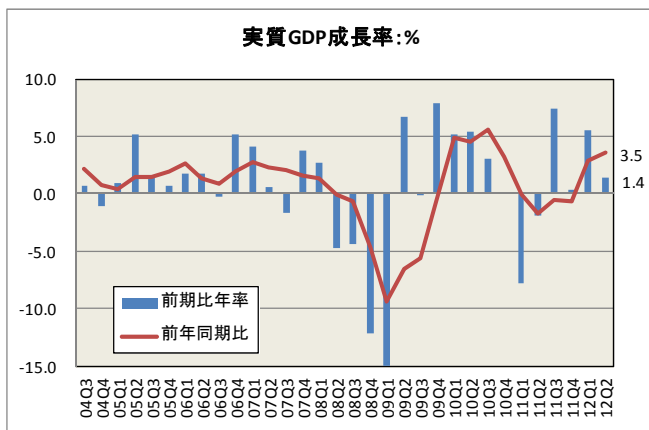
注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。その他は注記。シャドーは実績値。

景気の現況

4-6 月期実質 GDP 成長率、1-3 月期の高成長から前期比年率+1.4%へと減速

8 月 13 日発表の GDP1 次速報値(QE)によれば、4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率+1.4%となり 1-3 月期の同+5.5%(改定値)から大幅に減速した。4 期連続のプラス成長を記録したが、市場コンセンサス(ESP フォーキャスト 8 月調査：同+2.21%)から下振れた。なお前年同期比では+3.5%となり、2 期連続のプラス成長を達成した。

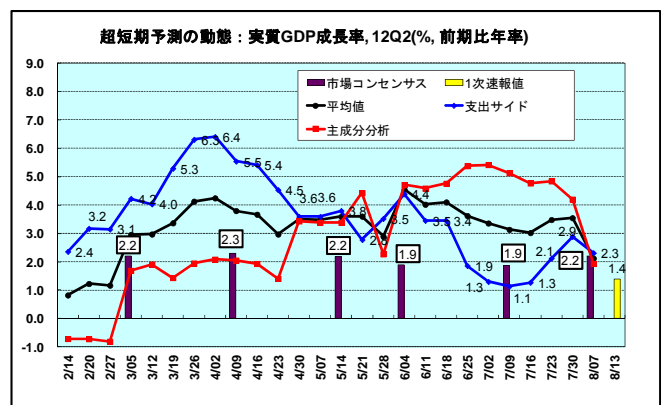
4-6 月期は政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長引き下げ要因に転じたため、実質 GDP 成長率は 1-3 月期の同+5.5%から大幅な減速となった。今後については、エコカー補助金が終了することに加え復興需要の押し上げ効果も徐々に剥落し、海外市場では、4-6 月期の米国経済が 2 期連続で減速し、EU 経済が 3 期連続で不調となったことから、輸出の高い伸びはしばらく期待しにくい。この結果、2012 年後半の日本経済はほぼゼロ成長局面に入るとみている。



2011 年度実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、4-6 月期が前期比年率-1.9%、7-9 月期同+7.4%、10-12 月期同+0.3%、2012 年 1-3 月期同+5.5%となっている。季節調整のかけ直しや基礎統計の見直しで、4-6 月期、7-9 月期がそれぞれ 0.2%ポイント、0.4%ポイント下方

に、一方、10-12 月期が 0.2%ポイント、1-3 月期が 0.7%ポイントそれぞれ上方に修正された。この結果、2012 年度への成長率の下駄は+1.5%と前回(1-3 月期 2 次速報値)から 0.2%ポイント引き上げられた。

4-6 月期超短期モデルの予測動態を振り返ると、最終週(8 月 7 日)における成長率予測は、支出サイドが同+2.3%、主成分分析が同+1.9%、予測平均値が同+2.1%となった。支出サイドモデルの実質 GDP 成長率予測は 4 月データが公表された 6 月初旬に 3%台半ばとなったが、5 月データが更新された 7 月初旬には 1%台前半に低下した。またそれまで高い成長率予測を示していた主成分分析モデルも最終週には+1.9%に低下した。



今回の実績値は超短期予測(支出サイド: +2.3%)から下振れしたが、1-3 月期の成長率が上方修正(+4.7%→+5.5%)された影響も大きい。そもそも、1-3 月期が閏年効果により嵩上げされており(民間最終消費支出は閏年調整がされていない分)、4-6 月期はその反動で低く出ていると考え、均してみれば 2012 年前半の日本経済は震災の影響を乗り越えて堅調に推移したといえよう。

4-6 月期の実質 GDP の中身を見ると、成長率を最も押し上げたのは民間企業設備であり、民間企業在庫品増減を除き国内需要が緩やかながら景気を押し上げたことがわかる。この結果、内需の寄与度は同+1.7%ポイント(1-3 月期: +4.8%ポイント)と 5 期連続のプラス。一方、純輸出の寄与度は同-0.3%ポイント(1-3 月期: +0.6%ポイント)と 2 期ぶりのマイナスとなった。

内需の中でも民間最終消費支出の伸びは前期比年率+0.6%と 5 期連続のプラスとなったが、前期(+5.0%)から大きく鈍化した。実質 GDP 成長率への寄与度も+0.3%

ポイントにとどまった。

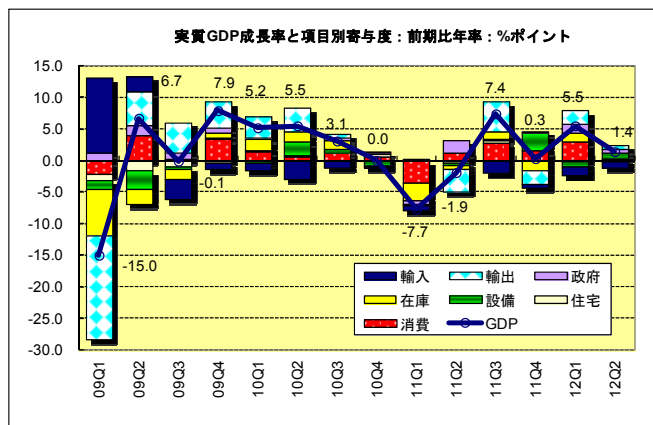
国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質耐久財は同+12.8%、実質サービスは同+0.8%といずれも5期連続のプラス。エコカー補助金の再開で新車販売は好調を維持し、また消費者マインドの改善によりサービス消費も堅調であった。一方、実質半耐久財は同-5.9%と2期ぶりのマイナス、実質非耐久財は同-3.0%と4期ぶりのマイナスとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度：前期比年率：%

	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入	国内需要	純輸出
09Q1	-15.0	-2.2	-1.0	-1.3	-7.3	1.2	-16.5	12.0	-11.3	-4.4
09Q2	6.7	4.0	-1.5	-3.0	-2.3	1.7	5.2	2.5	-1.1	7.7
09Q3	-0.1	0.3	-0.9	-0.4	-1.6	0.9	4.8	-3.2	-1.7	1.7
09Q4	7.9	3.5	-0.3	0.1	0.8	0.9	4.0	-1.1	5.0	2.9
10Q1	5.2	1.4	0.3	-0.4	1.8	0.1	3.3	-1.2	3.2	2.0
10Q2	5.5	0.7	0.1	2.3	1.6	0.0	3.6	-2.9	4.7	0.7
10Q3	3.1	1.2	0.0	0.6	1.4	0.4	0.7	-1.1	3.5	-0.4
10Q4	0.0	0.6	0.5	-0.8	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.4	-0.4
11Q1	-7.7	-3.5	0.2	0.0	-2.8	-0.6	-0.2	-0.8	-6.9	-1.0
11Q2	-1.9	1.3	-0.3	-0.5	-0.6	1.9	-3.6	0.0	1.8	-3.7
11Q3	7.4	2.8	0.5	0.1	1.2	0.0	4.7	-2.0	4.6	2.7
11Q4	0.3	1.7	0.0	2.8	-1.5	0.1	-2.3	-0.6	3.2	-2.9
12Q1	5.5	3.0	-0.2	-0.8	1.4	1.5	2.0	-1.4	4.8	0.6
12Q2	1.4	0.3	0.1	0.8	-0.2	0.6	0.7	-1.0	1.7	-0.3

注：各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

固定資本形成では、実質民間住宅は同+3.4%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.1%ポイント引き上げた。足下、新設住宅着工は、住宅エコポイントや住宅ローン金利優遇政策再導入の効果に加え震災からの住宅着工が動き出し、堅調に推移しており今後も期待できる。



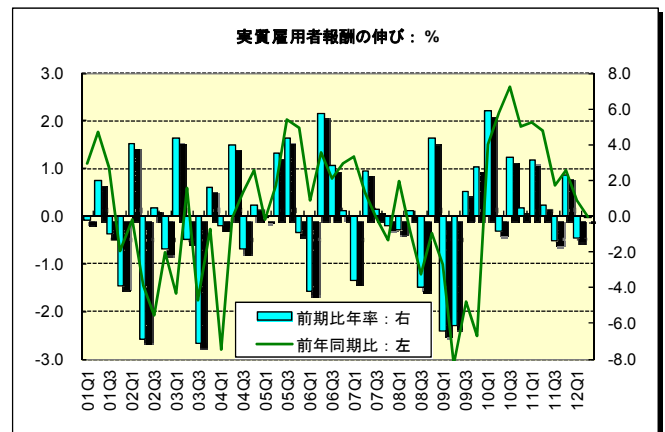
実質民間企業設備は同+6.3%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.8%ポイント引き上げた。ただ機械設備の先行指標である民間コア機械受注は4-6月期に前期比-4.1%と2期ぶりのマイナスに転じており、7-9月期も同-1.2%と2期連続のマイナスが予想されている。電力供給不安や世界景気低迷による先行き不透明感の高

まりや円高で、企業は投資拡大に慎重になっているようである。企業センチメントを抑制する要因が多く、明確な企業設備の増加基調は期待できない。

一方、実質民間企業在庫品増減は実質GDP成長率を前期比年率-0.2%ポイント引き下げた。1-3月期は2期ぶりの在庫積み増しとなったが、4-6月期は再び在庫削減となった。

実質公的需要は同+2.4%増加し、実質GDP成長率を0.6%ポイント引き上げた。5期連続のプラス。うち、実質公的固定資本形成は同+7.2%増加し(2期連続のプラス)、実質GDP成長率を0.3%ポイント引き上げた。実質政府最終消費支出は同+1.2%増加し(9期連続のプラス)、寄与度は+0.2%ポイントとなった。

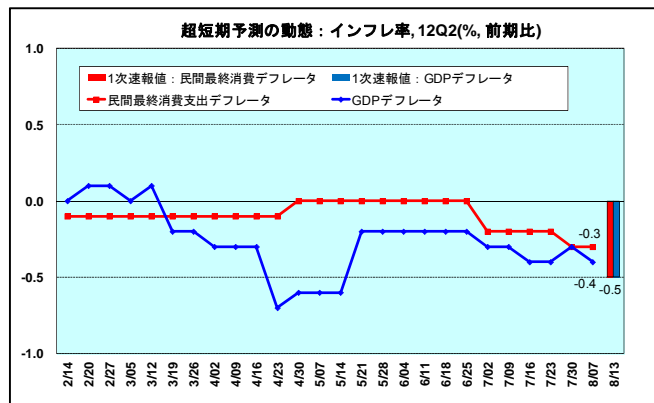
財貨・サービスの実質輸出は同+4.8%(寄与度は+0.7%ポイント)と2期連続のプラスとなったが前期(+14.8%)から大きく減速した。4-6月期の対米輸出は堅調であったが、対EU輸出はマイナス成長の影響もあり減少し、対アジア輸出も低調であった。一方、同実質輸入は原発稼働停止に伴う化石燃料需要の拡大と内需の持ち直しから同+6.4%(寄与度-1.0%ポイント)と12期連続の増加となった。



4-6月期の実質雇用者報酬は前期比年率-0.1%と2期連続のマイナスとなった。前年同期比では-0.01%と10期ぶりに減少した。所得環境は厳しくなっており、しばらくは雇用者報酬に調整色が強まろう。

デフレーターを見ると、GDPデフレーターは前期比-0.5%となり、2期ぶりにマイナスに転じた。前年同期比では-1.1%と11期連続のマイナスとなったが、下落幅は4期

連続で縮小している。この結果、名目 GDP は前期比年率-0.6%と2期ぶりのマイナスとなった。



国内需要デフレータも前期比-0.5%と2期ぶりのマイナスに転じた。うち、民間最終消費支出デフレータは同-0.5%と2期ぶりのマイナスとなった。他の内需デフレータでは、民間企業設備デフレータは同+0.04%と9期ぶりのプラスに転じた。一方、外需デフレータでは、財貨・サービスの輸出デフレータが同-0.2%低下し、5期連続のマイナス。輸入デフレータも同-0.6%低下し、2期ぶりのマイナスとなった。4-6月期は、交易条件が7期ぶりに改善したものの、国内需要デフレータが低下したため、GDP デフレータは低下した。

予測の概要

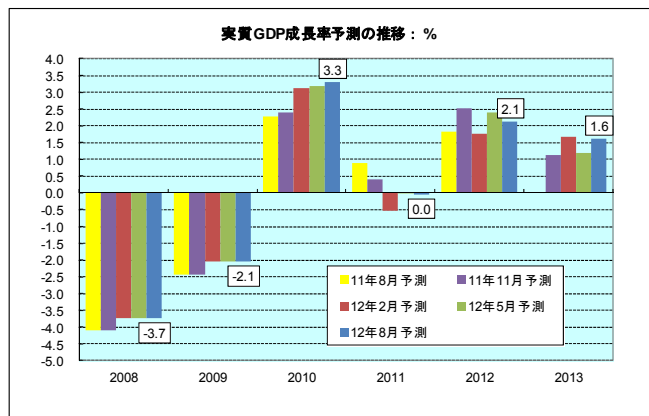
標準予測：2012-2013年度

予測のポイント：2012年は外需の下方修正、2013年度は駆け込み需要による嵩上げが影響

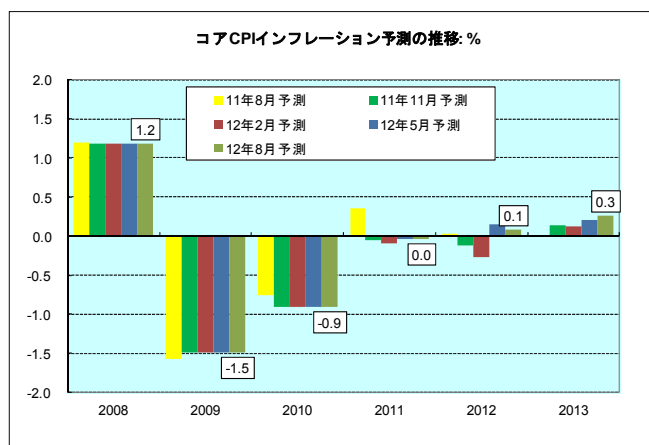
新たに4-6月期の1次QEを追加して、2012-13年度の経済見通しを改訂した。今回、実質GDP成長率を2012年度+2.1%、2013年度+1.6%と予測した。暦年では2012年+2.6%、2013年+1.3%となる。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(消費者物価コア指数)について、われわれの予測がこの1年間ど

のように修正されてきたのかを比較したものである。



今回と前回(5月)の予測を比較すると、2012年度実質GDP成長率は0.3%ポイント(+2.4%→+2.1%)下方に、2013年度は0.4%ポイント(+1.2%→+1.6%)上方に修正されている。2012年度については外需の下方修正が、2013年度については、民間需要の上方修正が影響している。なおこれまで、社会保障・税一体改革の一環として消費税率が2014年4月1日より引き上げられることを想定していたが、8月10日に参議院本会議で、消費増税を中心とする社会保障と税の一体改革関連法案(消費増税2法を含む一体改革8法)が可決成立した。今回はそれをうけ消費増税に伴う駆け込み需要の影響を民間最終消費並びに民間住宅について詳細に検討した(駆け込み需要の想定については、後掲のBox2.を参照)。今回の2013年度の上方向修正にはその影響が大きい。



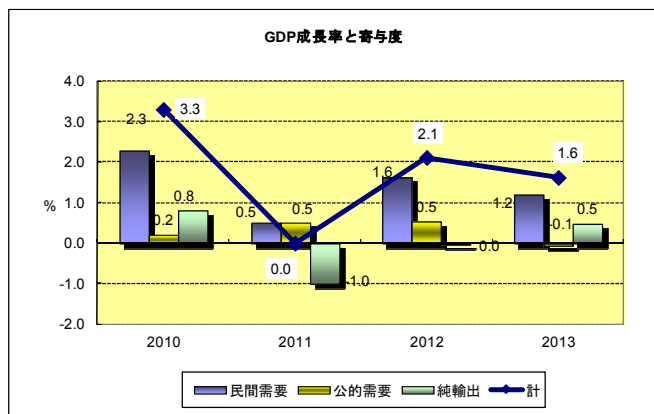
また消費者物価コア指数インフレーションについては、2012年度+0.1%、2013年度+0.3%と予測している。インフレーションは2012年度にプラス領域に入る。2012年度は0.1%ポイント(+0.2%→+0.1%)下方に、2013年度は

0.1%ポイント(+0.2%→+0.3%)上方に前回予測から修正した。

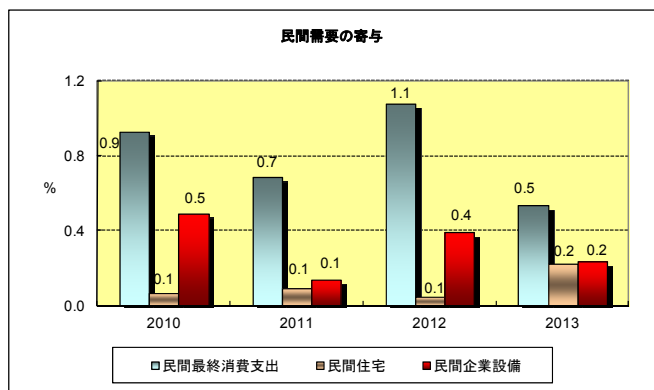
2012 年度の実質 GDP 成長率+2.1%、2013 年度 +1.6%

【実質GDP】

新たな外生変数(海外経済関連の変数及び財政金融政策)の想定を織り込み、実質 GDP 成長率予測を 2012 年度 +2.1%、2013 年度+1.6%と改訂した。2012 年度は景気回復の主力を民間需要と公的需要がはたし、2013 年度は民間需要と外需が景気回復を主導する。



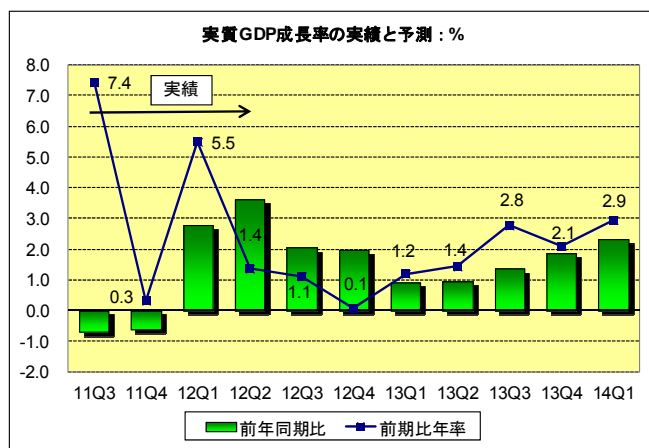
内外需の成長率寄与度を見ると、実質民間需要の寄与度は2012年度が+1.6%ポイント、2013年度が+1.2%ポイントと2011年度の+0.5%ポイントから大きく上昇する。2012年度は、エコカー補助金による民間最終消費支出押し上げ効果が大きい(+1.1%ポイント)。次に実質民間企業設備の寄与度は小幅ながらプラス(+0.4%ポイント)貢献する。加えて民間企業在庫品増減の寄与(+0.1%ポイント)がプラスに転じるため、民間需要は景気を主導する。



2014年4月から消費増税が行われるため、民間最終消費支出と民間住宅に駆け込み需要が発生する。2013年度は政策効果が剥落するものの駆け込み需要の影響もあり、民間最終消費支出は寄与度が+0.5%ポイントと前年から半減するが一定程度景気を支える。また民間住宅の寄与度は+0.2%ポイントと前年から上昇し、加えて民間企業設備の寄与度が+0.2%ポイントとなるため、民需は前年度に劣らない寄与となる。

実質公的需要(政府最終消費支出+公的固定資本形成+公的在庫品増減)の寄与度は、第3次補正予算の効果が2012年度に後ずれすることから成長貢献は+0.5%ポイント景気を押し上げるが、2013年度は政策効果が剥落することから-0.1%ポイントとなる。

2012年度の輸出は震災による供給制約からは解放されるが輸出市場の回復が進まず予想以上に伸びは緩やかである。米国経済は2期連続で減速しており、EU経済は1-3月期がゼロ成長、4-6月期がマイナス成長となった。足下中国経済は減速している。加えてなかなか為替レートは円安に転じにくいいため輸出の急回復は望めない。一方化石燃料輸入の増加幅は縮小するが高水準が続くため、2012年度の実質純輸出の寄与度は-0.0%ポイントとなろう。2013年度は回復するも寄与度は+0.5%ポイントと低調である。



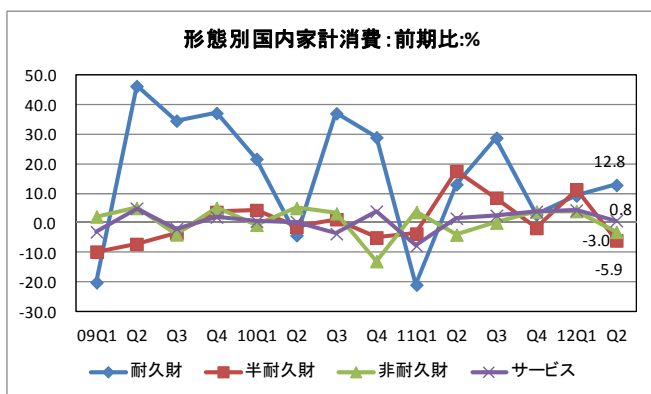
実質 GDP 成長率の四半期パターンを見れば、4-6月期は1-3月期の前期比年率+5.5%から同+1.4%へと大幅に減速した。既にみたように、政策効果や復興需要の影響で内需が比較的堅調なパフォーマンスを維持したが、外需が再び成長引き下げ要因に転じたためである。今後については、エコカー補助金が終了することに加え復興需要の押し上

げ効果も徐々に剥落し、輸出の高い伸びはしばらく期待しにくい。この結果、2012 年後半の日本経済は復興需要が息切れすることから景気停滞局面に入る。2013 年度に入り、世界経済が緩やかに回復してくるが、純輸出が積極的に景気を押し上げる役割を担えない。実際、2012 年の実質世界輸出の伸びは前年の+6.4%から+2.7%に減速し、2013 年の回復は+4.6%にとどまるとみている。2013 年度は純輸出が公的需要の落ち込みをカバーする程度にとどまり、民間需要も後半の駆け込み需要に支えられるという回復感に欠ける展開になると予測している。

4-6 月期の実質雇用者報酬は前期比年率-0.1%と 2 期連続のマイナスとなった。前年同期比では-0.01%と 10 期ぶりに減少した。所得環境は厳しくなっており、しばらくは雇用者報酬に調整色が強まろう。2012 年度のボーナスについては厳しい見方が広まっている。足下 6 月 4.3%にまで失業率は改善しつつあるが、先行き労働市場の改善は緩慢であるため、2012 年度平均の完全失業率は 4.3%、2013 年度は緩やかな景気回復をうけ 4.2%に低下しよう。

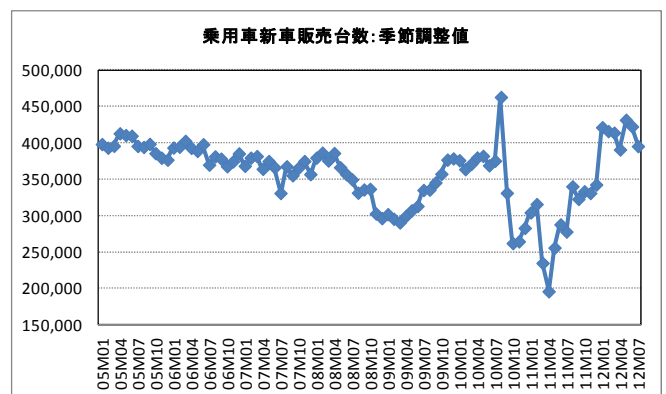
【GDP項目】

4-6 月期の実質民間最終消費支出の伸びは前期比年率+0.6%と 5 期連続のプラスとなったが、前期(+5.0%)から大きく鈍化した。国内家計最終消費支出を形態別にみると、実質耐久財は同+12.8%と前期より伸びが加速した。実質サービスは同+0.8%増加したが伸びは減速した。いずれも 5 期連続のプラスである。一方、実質半耐久財は同-5.9%と 2 期ぶりのマイナス、実質非耐久財も同-3.0%と 4 期ぶりのマイナスとなった。



これまでエコカー補助金の復活による新車販売の好調

が足下の堅調な消費を支えてきたが、政策効果の持続性が気になるところである。9 月にはエコカー補助金が終了すると予想されており、その後の反動減は大きく長期化する可能性がある。実際、1-3 月期の乗用車新車販売台数(季節調整済年率換算、APIR 推計)は 500 万台を超えて前期比+24.3%の大幅増となったが、4-6 月期は同-0.5%と 4 期ぶりのマイナスを記録した。したがって、4-6 月期の実質耐久財の伸びが意外に加速したのは、家電の落ち込みが増加(薄型テレビ大幅落ち込みの一服やエコ家電の好調により)に転じた可能性が高い。



先行きの不安は消費者センチメントにその影響が出ている。7 月の消費者態度指数は前月比 0.7 ポイント低下して、2 ヶ月連続の悪化となった。夏のボーナスが低調であったことや大手企業のリストラが相次いだことから、「収入の増え方」や「雇用環境」を含む指標構成項目すべてが悪化した。また同月の景気ウォッチャー指数も先行指数が同 0.8 ポイント低下して、3 ヶ月連続の悪化となった。企業では自動車販売の反動減を懸念する見方が増えている。

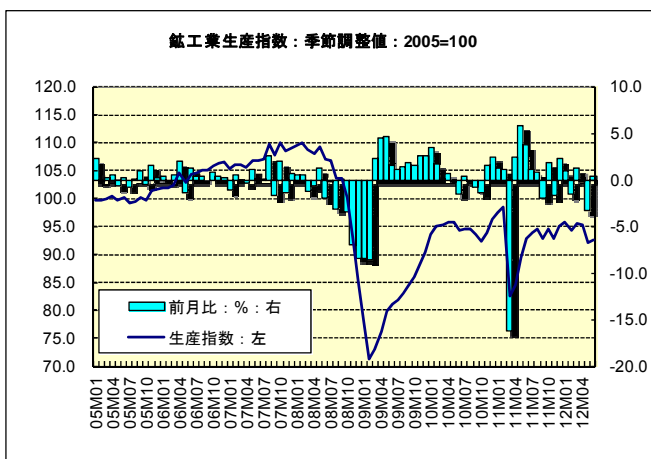
先行きについては所得の伸びが調整色を高めるとともに、2012 年度に社会保険料の引き上げ、2013 年度に復興財源確保のための所得税増税等がスタートするため家計の負担増が高まる。この結果、可処分所得の伸びが抑制されるため、民間消費の基調は緩やかなものととどまる。実際、2012 年度の後半は民間最終消費支出の伸びはほぼゼロと見ている。もっとも、1-3 月期の実質民間最終消費支出は閏年の影響で高水準となったため、2012 年度平均では高い伸びになる(高い下駄の影響)。なお本予測では 2014 年 4 月から消費税率引上げを標準シナリオとしているた

め、2014年1-3月期に駆け込み需要が発生することを想定している。この結果、実質民間最終消費支出の伸びを2012年度+1.8%(前回+1.7%)、2013年度+0.9%(前回+0.8%)と予測する。

4-6月期の実質民間住宅は前期比年率+3.4%と2期ぶりにプラスに転じた。いったん打ち切られた住宅エコポイント制度や金利優遇措置は被災地住宅にポイントを絞って第3次補正予算に再び盛り込まれたため、被災地の住宅投資を押し上げている。実質住宅投資は、2012年度+2.0%(前回+2.7%)、2013年度は+8.7%(前回+1.2%)と大幅な伸びとなろう。2013年度が大幅に上方修正されているのは、消費税増税による駆け込み需要の影響である。

この結果、家計部門(実質民間最終消費支出+実質民間住宅)の成長率寄与度は、2012年度+1.2%ポイント(前回+1.1%ポイント)、2013年度+0.8%ポイント(前回+0.4%ポイント)と回復に堅調に貢献する。

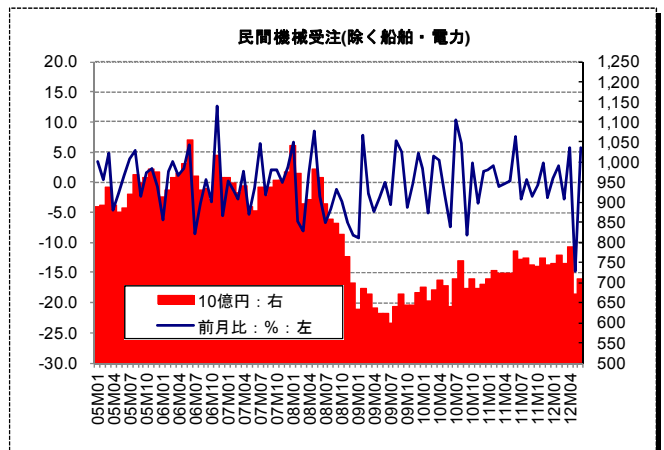
企業部門では、経済産業省の鉱工業生産動向(確報値)によれば、6月の鉱工業生産指数(季節調整済み:2005=100)は前月比+0.4%上昇し92.6となった。3ヵ月ぶりのプラス。この結果、4-6月期の鉱工業生産指数は前期比-2.0%低下し、4期ぶりの縮小となった。製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、7月の製造工業の生産は前月比+4.5%増産、8月は同-0.6%減産が予想されている。生産は横ばいから緩やかな上昇局面とみてよい。



2012年度の鉱工業生産指数については前年度比+2.6%(前回+3.3%)と前回から下方修正した。輸出が当面弱いことから生産の大きな伸びは期待できないとみてい

る。2013年度の鉱工業生産は+4.5%(前回+1.2%)と上方修正した。駆け込み需要による生産拡大を反映している。

民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く民需)は6月に前月比+5.6%増加した。2ヵ月ぶりのプラス。この結果、4-6月期のコア機械受注は前期比-4.1%の減少となった。2期ぶりのマイナスである。先行き(7-9月期の見通し)については、コア機械受注は前期比-1.2%減少し、2期連続のマイナスが予想されている。

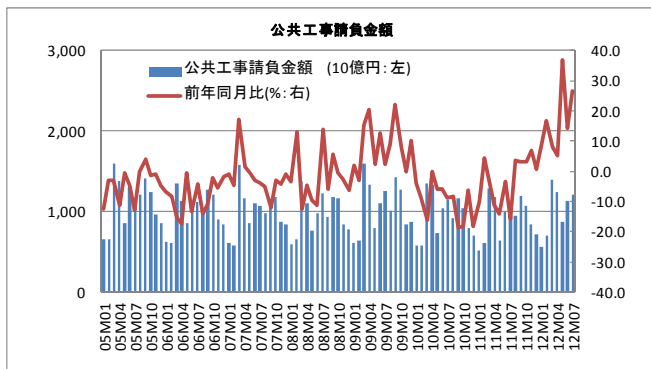


民間企業設備の建設工事分をよく説明する民間建設工事(非居住用)は6月に前月比+0.2%増加し、2ヵ月ぶりのプラス。この結果、4-6月期は前期比-11.7%減少し、4期ぶりのマイナスとなった。

足下、4-6月期の実質民間企業設備は前期比年率+6.3%と2期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を0.8%ポイント引き上げた。ただ機械設備の先行指標である民間コア機械受注は低調である。電力供給不安や世界景気低迷による先行き不透明感の高まりや円高で、企業は投資拡大に慎重になっているようである。企業センチメントを抑制する要因が多く、明確な企業設備の増加基調は期待できない。このため、2012年度は企業収益が回復するものの実質民間企業設備は+3.0%(前回+1.7%)と緩やかな成長にとどまろう。2013年度は+1.8%(前回+2.2%)と前年からやや減速する。この結果、成長率寄与度は2012年度+0.4%ポイント(前回:+0.2%ポイント)、2013年度+0.2%ポイント(前回:+0.3%ポイント)にとどまる。

公的部門について、4-6月期の実質公的固定資本形成は同+7.2%増加し(2期連続のプラス)、実質GDP成長率

を 0.3%ポイント引き上げた。これまで復旧・復興事業の遅れが目立っていたが、2012 年に入り復興需要が顕在化してきた。6 月の公共工事は前年同月比+10.4%増加した。5 カ月連続のプラスである。地域別に建設工事をみると、6 月は被災 3 県が同+84.3%と 11 カ月連続のプラス、中部地方が 2 カ月ぶりのマイナスとなった以外、他地域でも増加基調を示している。また公共工事の先行指標である公共工事請負金額は、7 月に同+26.6%増加し 12 カ月連続のプラスとなっている。



予測における 3 次補正予算の執行パターンについては執行のピークを 2012 年 7-9 月期としており、10-12 月期には前期比で減少に転じる。補正予算を反映した実質公的固定資本形成の伸びは、2012 年度+5.8%(前回+5.4%)、2013 年度は反動で-4.5%(前回-3.2%)とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2012 年度+1.5%(前回+1.2%)、2013 年度+0.7%(前回+0.7%)と想定。

東日本大震災の発生から 1 年 5 カ月が経過した。ようやく復興需要は顕在化してきたものの、被災地全体の復旧状況ははかばかしくないようである。総合研究開発機構 (NIRA) によるモニターインデックス、「東日本大震災復旧・復興インデックス」を用いて、被災地の経済的復興における現状と課題を検討した(Box 1-1、1-2 を参照。詳細は林万平、APIR Commentary No.5、被災地の経済的復興における現状と課題について、2012.8.19 を参照)。

明らかになったのは、建設公共工事は高水準で推移しているものの、生産の回復につながっていないことである。意外なことに宮城県の生産回復の遅れが目立つ。マスコミでは、公共工事を中心とする宮城県の活況が注目されるが、生産・所得の自律的な回復に結びついていないようである。ここで阪神淡路大震災の復興の教訓が再

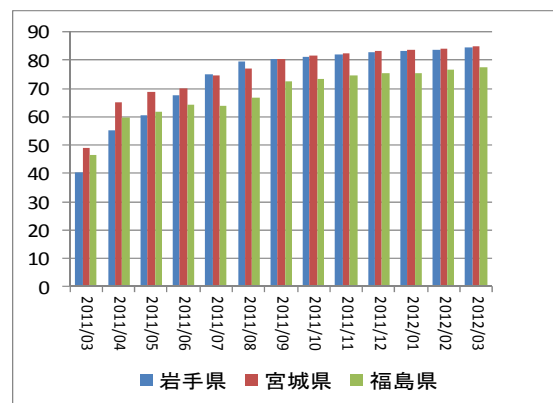
び問われている。

Box 1-1 : 復旧・復興インデックスからみた現状と課題(1)

復旧・復興インデックスとは、被災地の復旧・復興の状況を定量的に把握することを目的として開発された総合指標である。4 半期ごとに更新されている。(1)人口動態や民間・社会資本等の現状を表す「生活基盤の復旧状況」指数と、(2)経済活動や労働市場等の状況を表す「人々の活動状況」指数(いずれも、震災前=100)に分けて発表されており、関連する指数構成指標の単純平均により算出されている。

「生活基盤の復旧状況」指数を見ると、震災発生後 4 カ月は大きく回復したが、その後は足踏み状態が続いている。特に福島県の遅れが目立つ。うち、県内・県外避難者数では福島県の流出規模が大きい。また、宮城県も僅かながら流出傾向が続いている。転校者数も同様の傾向を示しているが、やはり福島県の流出規模が大きい。インフラ面を見ると、電力や医療施設の復旧は 3 県とも進んできている一方で、鉄道の復旧はまだ十分とは言えない。瓦礫撤去率も進展は見られるものの課題が残る。

図 1 生活基盤の復旧状況指数



Box 1-2 : 復旧・復興インデックスからみた現状と課題(2)

「人々の活動状況」指数を見ると、宮城県の落ち込みが非常に大きく、その後の回復は堅調だが意外なことに岩手県の回復水準には達していない。鉱工業生産指数や大口電力使用量についても同様の傾向が確認される。経済活動の回復に関しては、特に宮城県の回復が遅い点に注目せざるを得ない。確かに、公共工事請負金額は3県とも大幅に増加し高水準で推移し、有効求職者数も高い。このことは、公共投資を中心にした復旧・復興投資が、県内の自律的な生産増につながっていない可能性がある。被災地で求められている職種と求職者のミスマッチが懸念される。ただし、宮城県では大型小売店舗販売額や着工新設住宅戸数は震災前よりも高い数値で推移している。公共投資による地域経済の活性化により、再建需要や被災地の外から人口の流入が起きている可能性がある。一方で岩手県、福島県は、季節性があるものの、住宅着工はやや低調に推移してきており、人口の流出が懸念される。

図2 人々の活動状況指数

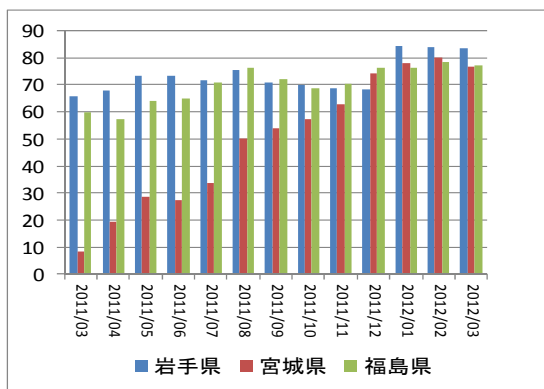
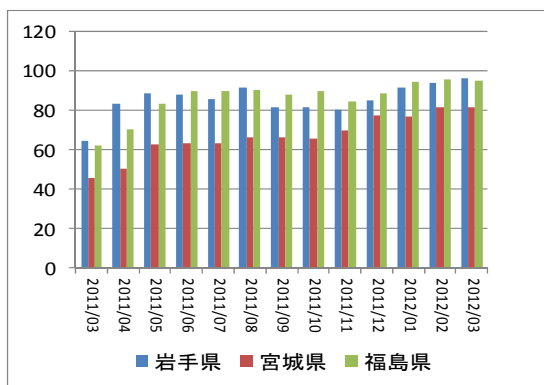


図3 鉱工業生産指数の推移



6月の貿易収支(通関ベース:速報値)は617億円となり、4ヵ月ぶりの黒字となった。季節調整値では-3,008億円と16ヵ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月比51.4%減少した。4-6月期の貿易赤字は1.4048兆円となり、1-3月期(1.4361兆円の赤字)より2.2%減少した。

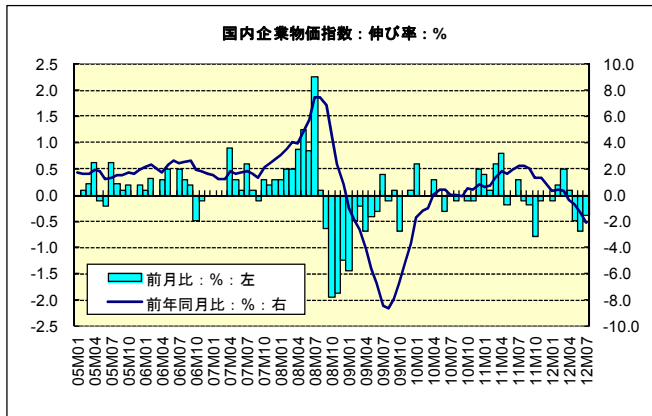
6月の輸出額は前年同月比-2.3%減少し、4ヵ月ぶりのマイナスとなった。うち、自動車と自動車の部分品が同+8.6%、+22.1%増加したが、鉱物性燃料と半導体等電子部品が同-23.1%、-6.8%それぞれ減少した。輸入額は同-2.2%減少し、3ヵ月ぶりのマイナスとなった。うち、液化天然ガスが同+24.5%増加し、一方、非鉄金属と石炭が同-28.5%、-17.6%それぞれ減少した。

先行きとしては、2012年度も鉱物性燃料輸入は高水準となろうが、原発の停止分はすでに火力発電に代替されており、増加幅は縮小しよう。一方、輸出は海外経済の減速が続く中、伸び悩みが続くであろう。輸出の拡大局面がはっきりしてくるのは2013年の後半とみている。

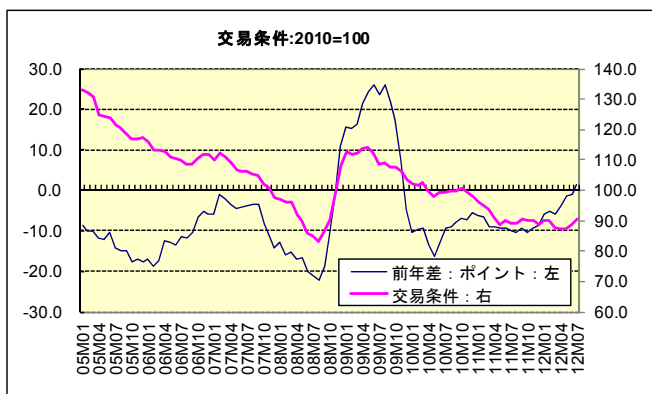
この結果、財貨・サービス実質輸出は2012年度+4.6%(前回+6.4%)、2013年度は+4.9%(前回+7.3%)となろう。いずれの年も前回予測から下方修正されている。一方、2012年度の財貨・サービスの実質輸入は+5.5%(前回+5.3%)、2013年度は+2.3%(前回+3.7%)に減速する。この結果、貿易収支の赤字は徐々に縮小するであろう。また経常収支の対GDP比は2012年度に1.9%(前回1.7%)から、2013年度は2.3%(前回+2.3%)と上昇する。

物価の見通し: 2012-13年度低迷が続く

7月の国内企業物価指数(2010年=100)は前年同月比-2.1%と4ヵ月連続のマイナスとなった。段階別に見れば、素原材料価格は同-2.3%下落し、4ヵ月連続のマイナス。中間財価格は同-2.1%低下し、3ヵ月連続のマイナス。一方、最終財価格は同-1.8%低下し、10ヵ月連続のマイナスとなっている。



7月の円ベースの輸出物価指数(2010年=100)は前年同月比-4.1%低下し、29ヵ月連続のマイナス。同輸入物価指数(2010年=100)も同-5.5%低下し、3ヵ月連続のマイナスとなった。この結果、交易条件指数(輸出物価指数/輸入物価指数)は32ヵ月ぶりに前年比改善した。輸出企業にとっては引き続き非常に厳しい環境となっているが、輸入価格の下落が持続すれば企業の収益環境は改善するであろう。ただ、一部穀物価格は上昇し始めており、世界的な金融緩和の中で商品価格は上昇しやすい地合いになる。先行きの景気下振れリスク要因である(後掲、景気下振れリスクを参照)。

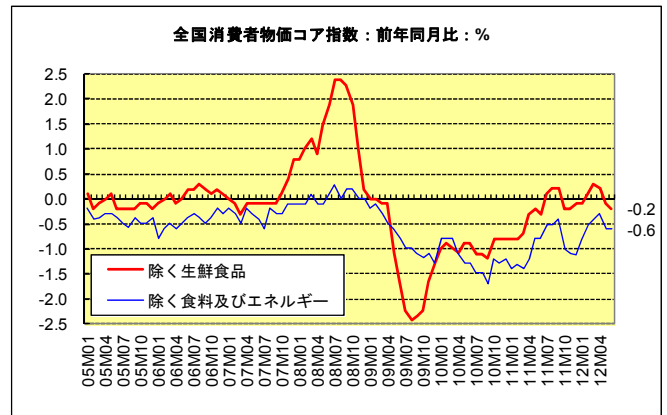


今回は、2012年度の国内企業物価指数を前年比-1.4%(前回+0.5%)、2013年度+0.2%(同+0.3%)と予測する。国内企業物価指数の基準年が2010年に変更されたこと、また商品価格の足下の動きを反映し2012年度の予測を前回から下方修正した。

6月の全国消費者物価コア指数(2010年=100)は前年同月比-0.2%と2ヵ月連続のマイナス、季節調整値は前月比-0.4%と2ヵ月連続の下落となった。

消費者物価指数構成品目の前年同月比をみると、ガソ

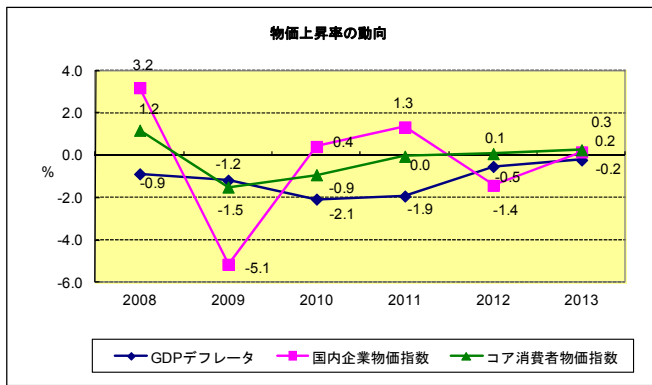
リン価格は同-3.2%と31ヵ月ぶりのマイナスとなった。エネルギー(石油製品、電気代、都市ガス代)価格は同+2.0%上昇し、寄与度は+0.16%ポイントにとどまった。



一方、家庭用耐久財価格は前年同月比-10.4%低下し、指数全体の伸びを0.11%ポイント引き下げた。パソコンや薄型テレビを含む教養娯楽用耐久財価格は同-11.1%低下し、指数全体を0.14%ポイント押し下げた。これまで、エネルギー関連物価の上昇幅が耐久財価格の下落幅を上回っていたが、足元ではこの関係が逆転している。先行き、電気料金大幅値上げは消費者物価押し上げ要因となるが、その指数全体に占めるウェイトも小さくなく(3.2%)影響は限定的である。

全国消費者物価コア指数は2012年度+0.1%(前回+0.2%)とインフレ率はプラス領域に入り、2013年度は+0.3%(前回+0.2%)と前年から若干高いインフレを予測するが、本格的なデフレ脱出とはいえない。2012年度のインフレ率は、これは前回指摘したように、指数項目(耐久消費財価格)のうちテレビやエアコンの銘柄変更が押し上げ要因となっている。この効果は2013年度には剥落するため、インフレ加速は抑制される。この結果、インフレ率は日銀のターゲット(+1.0%)には届かない。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2012年度に-0.5%(前回-0.2%)へとマイナス幅が前年度(-1.9%)から大幅に縮小する。輸入デフレーターが下落するためGDPデフレーターは下落幅が縮小する。2013年度は内需デフレーターと輸入デフレーターは下落幅が縮小するため、-0.2%(前回-0.3%)とマイナス幅が若干縮小する。



景気下振れリスク

以上の標準予測に対して、3つの景気下振れリスクを想定する。まず海外要因としては、(1)欧州債務危機問題が間欠的に金融市場を揺るがすリスク及び年末に訪れる米国の「fiscal cliff」への対処の仕方からくる混乱、(2)資源価格の再高騰である。国内要因としては、(3)財政政策にかかわる不透明感の拡大に注目し、これらの国内生産活動への悪影響を重視している。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

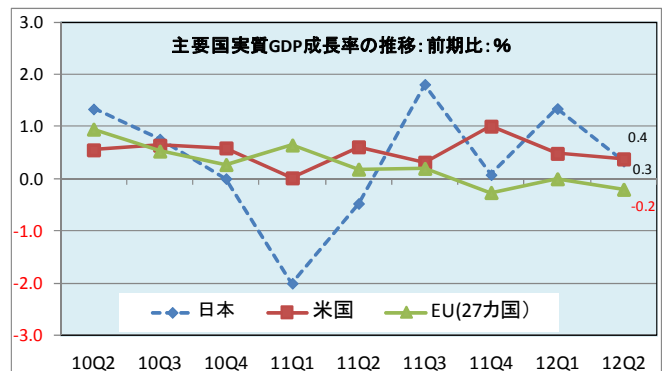
足下4-6月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)実績は102.88ドル/バレルとなり、前回の想定(112.46ドル)から10ドル程度下振れている。今回の予測では、2012年度平均価格は前回予測(115.0ドル)から23ドル程下方修正し91.63ドルと想定した。2012年は世界経済の減速が進行するため原油価格は低下すると見込んだ。また2013年度は95.38ドル(前回117.0ドル)と22ドル程度下方修正した。

世界貿易(実質世界輸入)の伸びについては、HIS Global InsightのGlobal Outlook(7月)を踏襲した。2011年+6.4%(前回+6.5%)から2012年+2.7%(前回+3.6%)と実質世界輸入の伸びは急減するが、2013年は+4.6%(前回

+5.6%)へと回復するものと想定する。2012年については1.1%ポイント、2013年については1.0%ポイントいずれも下方されている。

【世界経済】

世界経済の足下を示すデータは同時的な景気減速を確認している。また消費者及び企業のセンチメントは押し並べて悲観的である。このため、世界の金融当局は景気の見方を下方修正し、スタンスはさらなる金融緩和に向かっていく。4-6月期の世界経済のうち、EU圏は2期連続で不調であり、米国は2期連続で成長率が減速している。また多くの新興国で景気の減速がみられる。本予測においては、世界経済は2011年から2年連続の景気減速ののち、2013年は前年より成長率が加速するとみている。ただ2013年の回復が下振れするリスクは低くはない。



4-6月期の米国実質GDPは前期比年率+1.5%(速報値)となり、昨年10-12月期(同+4.1%)の高成長から1-3月期(同+2.0%)、今期と2期連続で減速した。景気減速の主要因は個人消費と企業設備である。実質個人消費は同+1.5%となり、前期の+2.4%から減速した。また実質企業設備も同+5.3%となり、前期の同+7.5%から減速した。一方、実質民間住宅は同+9.7%増加し、民間在庫品増減の寄与度も+0.3%ポイント成長率に貢献した。実質輸出(同+5.3%)、実質輸入(同+6.0%)は前期から拡大したが、実質純輸出は-0.3%ポイント成長率を引き下げた。7月の雇用データは良い結果となったが、同月のISM調査の製造業指数は50を下回り、また輸出関連の新規受注は低下しており、景気減速を示唆している。輸出の成長ドライバーとしての役割は期待できない。また改善しつつあるが依然弱い労働市場、高水準の負債、低い賃金の伸び等々のマイナス要因で先行

き個人消費の急拡大は期待できない。われわれは、2012年の米国実質 GDP 成長率を+2.1%(前回+2.2%)、2013年+1.8%(前回+2.4%)と予測する。12年は0.1%ポイント、2013年0.6%ポイント、いずれも下方修正である。米国経済にとってのリスクは、EU 不況の深化や中国経済のハードランディングが主要な景気下振れリスクとなる。加えて、年度末にはこれまで景気を下支えしてきた多くの財政政策が終焉時期を迎え、その結果、米国経済は財政面から危機的な景気押し下げ局面(fiscal cliff)を迎えるが、機能不全にある議会は結論を数カ月先に引き延ばすと想定している。

中国の実質 GDP 成長率は4-6月期に前年同期比+7.6%となった。成長率は6期連続で減速し、アジア金融危機後の景気減速期間を上回った。この結果、1-6月期でみれば、実質 GDP は前年比+7.8%となり、最終消費の寄与度は4.5%ポイント(1-3月期：+6.2%ポイント)、固定資産投資は3.9%ポイント(1-3月期：+2.7%ポイント)、純輸出は-0.6%ポイント(1-3月期：-0.8%ポイント)となった。このことから、2012年前半の中国経済は、最終消費が減速する一方で、固定資産投資は幾分回復し、純輸出は依然低調であることが分かる。足下の月次データは非常に弱い。7月の輸出は前年同月比+1.0%となり、6月の同+11.3%から急減速した。7月の輸入も同+4.7%と大きく伸びを欠いている。輸出の不振から生産も低調である。7月の工業生産は前年同月比+9.2%と、3年2ヵ月ぶりの低水準である。一方、固定資産投資は同+20%となったが、不動産投資の落ち込みを国有企業の投資増が相殺したようである。明るいニュースとしては、不動産売買が大都市では再拡大したことである。われわれは、2012年の中国の実質 GDP 成長率は前年の+9.2%から+7.7%(前回：+8.1%)へと減速し、2013年は+7.9%(前回：+8.3%)と幾分回復すると予測している。すなわち、中国経済はソフトランディングに成功できるとみている。

4-6月期 EU(27カ国ベース)の実質 GDP は前期比-0.2%のマイナス成長となった。1-3月期は前期比ゼロ成長、2011年10-12月期は-0.3%となり、2期連続のマイナス成長という技術的な不況の定義(technical recession)からは逃れたけれど、実態はどう見ても不況入りである。足下を

示す多くのデータ(特にサーベイデータ)は7-9月期もマイナス成長の可能性を示唆している。EUにとってすべてが手詰まりではない。良いニュースとしては、石油価格が3月のピークからかなり下落したことである。消費者の実質購買力にとってはプラスであるし、企業にとっての投入価格の低下は収益低下を緩和してくれる。しかしながら、多くの国での緊縮財政、緊縮的な信用、高失業率や世界経済の減速はEU経済を圧迫する。2012年のEU経済の成長率を-0.3%(前回-0.4%)、2013年を+0.1%(同+0.7%)と予測する。2012年の見通しを前回から小幅上方修正、2013年については下方修正した。

財政・金融政策

【消費増税】

8月10日の参議院本会議で、消費増税を中心とする社会保障と税の一体改革関連法案(消費増税2法を含む一体改革8法)が可決成立した。消費税率は「社会保障の安定財源確保と財政健全化の同時達成」の第一歩として、2014年4月1日より8%へ、2015年10月1日より10%へ、段階的に引き上げることとなった。景気への影響を配慮して消費増税法には景気条項が明記されているが、あくまでも中長期の努力目標で税率引き上げは確実といえよう。

【駆け込み需要の想定】

本予測の期間は2012年7-9月期から2014年1-3月期までであるが、4月に消費増税が行われる前には駆け込み需要が発生する。今回の予測では駆け込み需要をより詳細に検討した。前回予測では駆け込み需要を民間最終消費支出についてのみ想定したが、今回は民間住宅についても駆け込み需要を検討した。

駆け込み需要の推計にあたっては、消費税率引き上げ前の期間において、推計値と実績値との差を駆け込み需要と定義している。

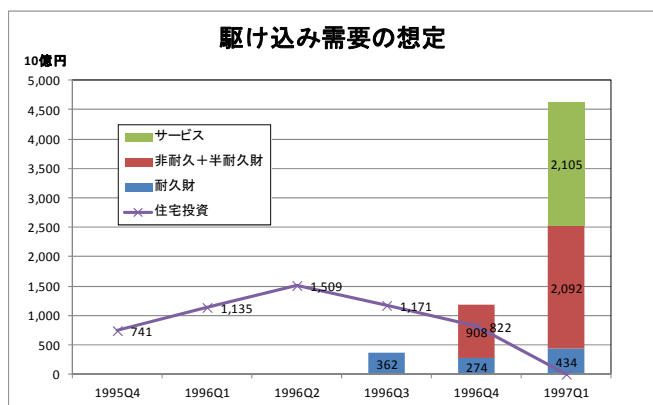
前回(1997年)の消費増税を例にとれば、文献(1)では民間最終消費支出で2兆円程度、民間住宅(新設住宅着工数)で9万戸程度の駆け込み需要が発生したとされている。

文献(2)では、民間最終消費支出で2.2兆円、民間住宅で2.4兆円の駆け込み需要が発生したと試算している。合計4.6兆円と推計されている。

我々の推計(Box2参照)では、前回消費税率引き上げ時の駆け込み需要を、民間最終消費支出で約1.5兆円、民間住宅で1.3兆円程度と見込んでいる。いずれも2005年価格表示である。今回の予測では、この情報を用いて民間最終消費支出では3期前から、民間住宅では6期前から5期にわたって駆け込み需要が発生すると想定した。民間住宅については前回に比べGDPに占めるウェイトが半減しているため駆け込み需要は半分と見込んだ。

消費税増税で2013年度の実質GDPは0.8%程度引き上げられている(後掲参考表参照)。また成長率を0.7%ポイント引き上げている駆け込み需要の影響で、2013年度に実質民間最終消費支出は1.7兆円、実質民間住宅は2.7兆円程度引き上げられている。国内需要が拡大するため、実質民間企業設備は1.3兆円程度拡大している。

2014年度は駆け込み需要の反動と消費者物価上昇に伴う実質可処分所得の減少により、実質GDPを1%以上引き下げることになる。



	民間最終消費支出	耐久財	非耐久+半耐久財	サービス	住宅投資
1995Q4					741
1996Q1					1,135
1996Q2					1,509
1996Q3	362	362			1,171
1996Q4	1,182	274	908		822
1997Q1	4,631	434	2,092	2,105	0
合計	6,176	1,070	3,000	2,105	5,378

単位：10億円(年率換算)

参考文献

- (1) 経済企画庁、『平成10年 年次経済報告』、1998年7月
- (2) ニッセイ基礎研究所：Weeklyエコノミストレター、2012年7月13日

Box 2：消費増税と駆け込み需要の発生

民間最終消費支出と民間住宅の駆け込み需要を以下の方法で推計した。

まず実質民間家計消費支出を形態別に推計した。すなわち、4つのカテゴリーを耐久財、非耐久財+半耐久財、サービスの3つに再集計して3本の消費関数を推計した。説明変数は共通で実質可処分所得、実質金融資産を用い、推計期間は1994年Q1-2012年Q2である。

次に、実質民間住宅を実質可処分所得、実質住宅ストック、実質金利、自己ラグで説明した。推計期間は消費関数と同様である。

消費税率が引き上げられる前の期間において、推計値が実績値を上回った分を駆け込み需要と見なした。1997年4月の消費税率引き上げにさかのぼって、耐久財では3期前から、非耐久財+半耐久財では2期前から、サービスでは1期前から駆け込み需要が発生している。期間別にみると、1期前に75%と集中している。民間最終消費支出では合計1.5兆円(年率換算で6.2兆円)程度が駆け込み需要とみられる。

一方、住宅投資については、2期前から6期前について駆け込み需要が発生している。住宅取得には時間がかかるため、駆け込み需要は1年半前から発生しており、また直前の1期前にはむしろ推計値が実績値を下回っており、駆け込み需要はゼロと想定した。民間住宅では1.3兆円(年率換算で5.4兆円)の駆け込み需要が発生したと推計。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
実質国内総生産 兆円	511.8	512.2	519.1	520.8	522.3	522.4	523.9	525.8	529.4	532.1	536.0	511.7	511.5	522.3	530.8
	1.8	0.1	1.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.7	0.5	0.7	3.3	0.0	2.1	1.6
	-0.7	-0.6	2.8	3.6	2.1	2.0	0.9	0.9	1.4	1.9	2.3				
名目国内総生産 兆円	470.8	469.5	476.1	475.4	477.4	477.5	479.4	479.1	483.3	485.9	488.0	479.4	470.0	477.4	484.0
	1.6	-0.3	1.4	-0.1	0.4	0.0	0.4	-0.1	0.9	0.5	0.4	1.2	-2.0	1.6	1.4
	-2.7	-2.4	1.3	2.6	1.4	1.7	0.7	0.8	1.2	1.8	1.8				
GDPデフレーター 2005=100	92.0	91.7	91.7	91.3	91.4	91.4	91.5	91.1	91.3	91.3	91.0	93.7	91.9	91.4	91.2
	-0.2	-0.3	0.0	-0.5	0.1	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-2.1	-1.9	-0.5	-0.2
	-2.0	-1.8	-1.4	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5				
鉱工業生産指数 2005=100	93.7	94.1	95.3	93.4	94.8	95.8	97.8	98.6	99.3	99.9	101.1	94.1	93.0	95.5	99.7
	5.4	0.4	1.2	-2.0	1.5	1.1	2.1	0.8	0.7	0.7	1.2	9.1	-1.2	2.6	4.5
	-0.6	0.0	2.7	5.1	1.1	1.8	2.6	5.5	4.7	4.3	3.4				
住宅着工戸数：新設住宅 千戸	221	199	216	220	224	214	216	229	239	246	256	818	841	874	970
	7.2	-9.8	8.3	1.9	2.1	-4.6	1.2	6.0	4.2	2.9	4.2	5.6	2.8	3.9	11.0
	8.0	-4.8	3.6	6.7	1.6	7.5	0.4	4.4	6.6	14.9	18.4				
国内企業物価指数 2010=100	102.1	101.0	101.2	101.1	100.3	99.8	99.3	99.6	100.1	100.5	101.0	100.2	101.6	100.1	100.3
	0.1	-1.0	0.2	-0.1	-0.8	-0.5	-0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	1.3	-1.4	0.2
	2.1	1.1	0.3	-0.8	-1.7	-1.2	-1.9	-1.5	-0.2	0.7	1.7				
コア消費者物価指数 2010=100	99.9	99.7	99.6	99.9	99.8	99.8	99.9	100.1	100.1	100.2	100.1	99.8	99.8	99.9	100.1
	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.9	0.0	0.1	0.3
	0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2				
一人当たり賃金 千円	3779	3765	3751	3741	3743	3747	3750	3751	3753	3754	3756	3770	3768	3745	3753
	0.1	-0.4	-0.4	-0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-0.6	0.2
	0.5	0.3	-0.5	-0.9	-0.9	-0.5	0.0	0.3	0.2	0.2	0.2				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	5.0	4.5	4.3	4.2
譲渡性預金金利 %	0.09	0.09	0.10	0.09	0.08	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.09	0.10
10年物国債利回り %	1.04	1.03	0.97	0.85	0.75	0.74	0.70	0.85	0.94	0.95	1.01	1.13	1.05	0.76	0.93
経常収支 兆円	2.5	1.7	1.5	1.3	2.5	2.5	2.5	2.4	2.8	3.1	3.0	16.6	7.6	8.9	11.2
対名目GDP比	2.2	1.4	1.2	1.1	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.5	2.4	3.5	1.6	1.9	2.3
原油価格 ドル/バレル	103.05	103.18	112.46	102.88	82.88	87.88	92.88	92.88	92.88	97.88	97.88	84.69	107.20	91.63	95.38
円ドル為替レート	77.8	77.4	79.3	80.2	78.7	78.6	80.0	81.0	81.0	82.0	82.0	85.7	79.1	79.4	81.5
一般政府累積赤字	880.5	886.3	892.0	897.8	903.9	909.8	915.4	920.8	926.3	931.6	936.5	869.0	892.0	915.4	936.5
	0.7	0.7	0.6	0.6	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	5.3	2.6	2.6	2.3
	3.3	2.6	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.4	2.3				
対GDP比	187.0	188.8	187.4	188.9	189.2	190.1	192.0	193.3	193.0	193.6	194.4	181.3	189.8	191.7	193.5
財政バランス	-66.8	-65.5	-66.2	-65.9	-67.4	-66.5	-65.5	-64.6	-65.0	-64.1	-62.5	-63.2	-66.7	-66.3	-64.0

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。

表2 国内総支出（実質）

2005年連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	301.9	304.1	307.8	308.2	308.7	308.8	309.0	309.3	310.0	311.4	315.2	299.7	303.2	308.7	311.5
	1.1	0.7	1.2	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.2	0.4	1.2	1.6	1.2	1.8	0.9
	0.4	0.9	3.7	3.3	2.2	1.6	0.4	0.4	0.4	0.8	2.0				
民間住宅	13.3	13.3	13.1	13.2	13.4	13.4	13.3	14.0	14.6	14.8	14.5	12.6	13.1	13.3	14.5
	4.8	0.1	-1.6	0.8	1.9	-0.3	-0.5	5.3	3.9	1.6	-1.8	2.6	3.8	2.0	8.7
	8.2	3.5	0.2	4.1	1.2	0.8	2.0	6.5	8.6	10.6	9.1				
民間企業設備	64.2	67.8	66.7	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	68.4	69.3	70.3	65.0	65.7	67.7	68.9
	0.3	5.5	-1.6	1.5	0.0	0.0	-0.1	0.0	1.1	1.3	1.5	3.9	1.1	3.0	1.8
	-2.3	4.7	3.1	5.7	5.5	0.0	1.4	-0.1	1.0	2.3	3.9				
民間在庫品増加	-2.6	-4.4	-2.8	-3.0	-3.5	-3.5	-1.3	-1.5	-1.7	-1.7	-1.8	-1.2	-3.5	-2.8	-1.7
政府最終消費支出	99.7	100.1	101.1	101.4	101.6	102.1	101.4	102.1	102.3	102.8	102.1	98.3	100.1	101.6	102.3
	0.2	0.4	1.0	0.3	0.2	0.5	-0.7	0.7	0.2	0.5	-0.7	2.5	1.9	1.5	0.7
	1.7	1.6	2.3	2.0	1.9	2.0	0.3	0.7	0.7	0.7	0.7				
公的固定資本形成	21.3	21.1	21.8	22.2	23.3	22.7	22.3	21.2	22.3	21.7	21.3	20.8	21.4	22.6	21.6
	-1.1	-1.0	3.6	1.7	5.0	-2.7	-1.6	-5.1	5.0	-2.7	-1.6	-6.0	2.9	5.8	-4.5
	-0.7	0.5	8.9	3.2	9.6	7.8	2.4	-4.5	-4.5	-4.5	-4.5				
公的在庫品増加	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	84.9	81.8	84.6	85.6	86.0	86.4	87.1	88.6	89.9	91.1	92.7	83.7	82.5	86.3	90.6
	7.9	-3.6	3.4	1.2	0.5	0.5	0.8	1.7	1.4	1.3	1.8	17.4	-1.4	4.6	4.9
	1.0	-2.5	1.2	8.7	1.3	5.7	3.0	3.5	4.5	5.3	6.4				
財貨・サービスの輸入	70.5	71.2	72.7	73.9	74.4	74.7	75.0	75.0	75.7	76.6	77.8	66.9	70.6	74.5	76.3
	3.4	1.0	2.2	1.6	0.8	0.4	0.4	0.0	0.9	1.1	1.6	12.2	5.6	5.5	2.3
	5.4	6.0	6.8	8.4	5.6	5.0	3.1	1.6	1.7	2.5	3.6				
国内総生産	511.8	512.2	519.1	520.8	522.3	522.4	523.9	525.8	529.4	532.1	536.0	511.7	511.5	522.3	530.8
	7.4	0.3	5.5	1.4	1.1	0.1	1.2	1.4	2.8	2.1	2.9	3.3	0.0	2.1	1.6
	1.8	0.1	1.3	0.3	0.3	0.0	0.3	0.4	0.7	0.5	0.7				
	-0.7	-0.6	2.8	3.6	2.1	2.0	0.9	0.9	1.4	1.9	2.3				
内需寄与度	1.0	0.8	1.1	0.4	0.3	0.0	0.2	0.1	0.6	0.5	0.6	2.5	1.0	2.1	1.1
内、民需	1.0	0.8	0.8	0.2	0.0	0.0	0.4	0.2	0.3	0.5	0.9	2.3	0.5	1.6	1.2
内、公需	0.0	0.0	0.3	0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.1	0.2	0.0	-0.2	0.2	0.5	0.5	-0.1
外需寄与度	0.8	-0.7	0.2	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.1	0.1	0.1	0.8	-1.0	0.0	0.5

注：各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産は実績及び予測値の下1段目が前期比年率、2段目が前期比、3段目が前年同期比を示す。国内総生産の寄与度は前期を示す。

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	284.0	285.1	289.3	288.4	287.4	287.5	288.0	287.7	287.8	288.6	291.7	284.2	285.0	287.8	289.0
	1.0	0.4	1.5	-0.3	-0.4	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.3	1.1	0.0	0.3	1.0	0.4
	-0.4	0.1	3.1	2.6	1.2	0.8	-0.5	-0.2	0.2	0.4	1.3				
民間住宅	13.8	13.8	13.5	13.6	13.8	13.7	13.7	14.4	15.0	15.2	14.9	13.0	13.6	13.7	14.9
	4.8	-0.3	-1.7	0.8	1.1	-0.7	-0.2	5.4	4.1	1.5	-1.8	2.8	4.3	0.9	8.8
	9.1	3.9	0.0	3.5	-0.1	-0.6	1.0	5.7	8.8	11.2	9.5				
民間企業設備	60.7	64.0	63.0	64.0	63.9	63.7	63.5	63.6	64.4	65.3	66.4	62.0	62.1	63.8	64.9
	0.2	5.4	-1.6	1.6	-0.1	-0.3	-0.3	0.1	1.2	1.4	1.6	2.1	0.1	2.7	1.8
	-3.3	4.0	2.6	5.6	5.3	-0.4	0.8	-0.6	0.7	2.5	4.4				
民間在庫品増加	-3.3	-4.6	-2.7	-3.5	-4.1	-4.3	-2.2	-2.4	-2.7	-2.7	-2.8	-1.3	-3.7	-3.5	-2.6
政府最終消費支出	96.9	96.9	98.1	97.7	97.6	97.9	97.1	97.6	97.5	97.7	96.7	95.8	97.2	97.6	97.4
	0.1	0.0	1.2	-0.4	0.0	0.3	-0.8	0.5	-0.1	0.2	-1.0	1.6	1.5	0.4	-0.2
	1.1	1.5	1.8	0.9	0.7	1.1	-1.0	-0.1	-0.1	-0.2	-0.4				
公的固定資本形成	22.2	21.9	22.6	23.0	24.0	23.4	23.0	21.9	23.1	22.5	22.2	21.4	22.2	23.4	22.4
	-0.6	-1.2	3.1	1.9	4.1	-2.4	-1.9	-4.8	5.4	-2.4	-1.4	-6.1	3.7	5.0	-4.0
	0.6	1.5	9.3	3.3	8.1	6.8	1.7	-5.0	-3.8	-3.9	-3.4				
公的在庫品増加	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0
財貨・サービスの輸出	73.3	69.6	71.9	72.6	72.4	72.4	72.5	74.5	76.2	77.3	78.6	73.8	70.9	72.5	76.6
	6.3	-5.1	3.4	1.0	-0.2	0.0	0.0	2.8	2.3	1.4	1.8	14.4	-3.9	2.2	5.7
	-0.3	-5.1	-2.1	5.4	-1.1	4.1	0.8	2.6	5.2	6.7	8.5				
財貨・サービスの輸入	77.0	77.2	79.7	80.5	77.6	76.9	76.2	78.2	78.1	78.0	79.8	69.5	77.3	77.8	78.5
	2.4	0.2	3.3	1.0	-3.6	-0.9	-0.8	2.6	-0.1	-0.1	2.2	15.5	11.2	0.7	0.9
	13.7	12.5	9.2	7.0	0.7	-0.4	-4.4	-2.9	0.7	1.5	4.6				
国内総生産	470.8	469.5	476.1	475.4	477.4	477.5	479.4	479.1	483.3	485.9	488.0	479.4	470.0	477.4	484.0
	6.6	-1.0	5.7	-0.6	1.7	0.1	1.6	-0.2	3.5	2.2	1.7	1.2	-2.0	1.6	1.4
	1.6	-0.3	1.4	-0.1	0.4	0.0	0.4	-0.1	0.9	0.5	0.4				
	-2.7	-2.4	1.3	2.6	1.4	1.7	0.7	0.8	1.2	1.8	1.8				
内需寄与度	1.0	0.6	1.4	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.5	0.3	0.5	1.2	0.3	1.4	0.7
内、民需	1.0	0.6	1.0	-0.1	-0.3	-0.1	0.5	0.1	0.3	0.4	0.8	1.1	-0.2	1.0	0.9
内、公需	0.0	-0.1	0.4	0.0	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.5	0.3	-0.2
外需寄与度	0.6	-0.8	0.0	0.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.4	0.2	-0.1	0.0	-2.2	0.2	0.7

注：各項目の中段、下段はそれぞれ前期比、前年同期比を示す。国内総生産は実績及び予測値の下1段目が前期比年率、2段目が前期比、3段目が前年同期比を示す。

表4 国内総支出（デフレーター）

2005年=100、%

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出	94.1	93.8	94.0	93.6	93.1	93.1	93.2	93.0	92.8	92.7	92.5	94.8	94.0	93.2	92.8
	-0.1	-0.3	0.2	-0.5	-0.5	0.0	0.1	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-1.5	-0.9	-0.8	-0.5
	-0.8	-0.7	-0.6	-0.6	-1.0	-0.7	-0.8	-0.6	-0.3	-0.4	-0.7				
民間住宅	104.0	103.6	103.5	103.4	102.6	102.2	102.5	102.6	102.8	102.8	102.8	103.3	103.8	102.7	102.8
	0.0	-0.4	-0.1	-0.1	-0.8	-0.4	0.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.2	0.5	-1.0	0.1
	0.8	0.3	-0.2	-0.6	-1.3	-1.3	-0.9	-0.7	0.2	0.6	0.3				
民間企業設備	94.6	94.5	94.5	94.5	94.4	94.1	93.9	94.0	94.1	94.2	94.4	95.4	94.5	94.2	94.2
	-0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.3	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-1.8	-0.9	-0.3	0.0
	-1.0	-0.7	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.6	-0.5	-0.3	0.1	0.5				
政府最終消費支出	97.2	96.8	97.0	96.3	96.1	95.9	95.8	95.6	95.3	95.0	94.7	97.4	97.1	96.0	95.2
	-0.1	-0.4	0.2	-0.7	-0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.8	-0.4	-1.1	-0.9
	-0.5	-0.1	-0.5	-1.0	-1.2	-0.9	-1.3	-0.8	-0.8	-0.9	-1.1				
公的固定資本形成	104.3	104.1	103.6	103.8	102.9	103.2	102.9	103.2	103.6	103.9	104.1	103.1	104.0	103.2	103.7
	0.5	-0.2	-0.5	0.2	-0.9	0.3	-0.3	0.3	0.4	0.2	0.2	-0.1	0.8	-0.7	0.5
	1.3	1.0	0.3	0.0	-1.4	-0.9	-0.7	-0.6	0.7	0.7	1.2				
財貨・サービスの輸出	86.3	85.0	85.0	84.8	84.2	83.8	83.2	84.1	84.8	84.9	84.8	88.2	86.0	84.0	84.6
	-1.4	-1.5	0.0	-0.2	-0.8	-0.5	-0.7	1.0	0.9	0.1	-0.1	-2.5	-2.5	-2.3	0.8
	-1.2	-2.7	-3.2	-3.1	-2.4	-1.4	-2.1	-0.9	0.7	1.3	1.9				
財貨・サービスの輸入	109.3	108.4	109.6	109.0	104.2	102.9	101.6	104.2	103.1	102.0	102.6	103.9	109.4	104.4	103.0
	-1.0	-0.8	1.1	-0.6	-4.4	-1.2	-1.3	2.5	-1.0	-1.1	0.6	2.9	5.3	-4.6	-1.4
	7.9	6.1	2.3	-1.3	-4.6	-5.1	-7.3	-4.4	-1.0	-0.9	1.0				
国内総生産	92.0	91.7	91.7	91.3	91.4	91.4	91.5	91.1	91.3	91.3	91.0	93.7	91.9	91.4	91.2
	-0.2	-0.3	0.0	-0.5	0.1	0.0	0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-2.1	-1.9	-0.5	-0.2
	-2.0	-1.8	-1.4	-1.0	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.5				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
鉱工業生産指数 2005=100	93.7	94.1	95.3	93.4	94.8	95.8	97.8	98.6	99.3	99.9	101.1	94.1	93.0	95.5	99.7
	5.4	0.4	1.2	-2.0	1.5	1.1	2.1	0.8	0.7	0.7	1.2	9.1	-1.2	2.6	4.5
	-0.6	0.0	2.7	5.1	1.1	1.8	2.6	5.5	4.7	4.3	3.4				
労働力人口 万人	6518	6542	6573	6547	6521	6494	6488	6481	6473	6465	6457	6586	6543	6512	6469
	-0.3	0.4	0.5	-0.4	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.3	-0.7	-0.5	-0.7
	-1.2	-0.7	-0.1	0.1	0.0	-0.7	-1.3	-1.0	-0.7	-0.4	-0.5				
就業者数 万人	6229	6250	6275	6256	6240	6215	6209	6206	6203	6194	6178	6258	6247	6230	6195
	-0.1	0.3	0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.3	-0.6
	-0.6	-0.1	0.1	0.4	0.2	-0.6	-1.1	-0.8	-0.6	-0.3	-0.5				
雇用者数 万人	5444	5479	5504	5489	5475	5453	5447	5444	5442	5434	5420	5470	5474	5466	5435
	-0.5	0.6	0.5	-0.3	-0.3	-0.4	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.2	0.3	0.1	-0.1	-0.6
	-0.5	0.1	0.2	0.4	0.6	-0.5	-1.0	-0.8	-0.6	-0.3	-0.5				
完全失業率 %	4.4	4.5	4.5	4.4	4.3	4.3	4.3	4.2	4.2	4.2	4.3	5.0	4.5	4.3	4.2
国内企業物価指数 2010=100	102.1	101.0	101.2	101.1	100.3	99.8	99.3	99.6	100.1	100.5	101.0	100.2	101.6	100.1	100.3
	0.1	-1.0	0.2	-0.1	-0.8	-0.5	-0.5	0.3	0.5	0.3	0.5	0.4	1.3	-1.4	0.2
	2.1	1.1	0.3	-0.8	-1.7	-1.2	-1.9	-1.5	-0.2	0.7	1.7				
コア消費者物価指数 2010=100	99.9	99.7	99.6	99.9	99.8	99.8	99.9	100.1	100.1	100.2	100.1	99.8	99.8	99.9	100.1
	-0.1	-0.2	-0.1	0.3	-0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	-0.9	0.0	0.1	0.3
	0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.3	0.1	0.3	0.4	0.2				

表6 金融

	四半期											年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
CDレート %	0.09	0.09	0.10	0.09	0.08	0.09	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.09	0.10
国債利回り %	1.04	1.03	0.97	0.85	0.75	0.74	0.70	0.85	0.94	0.95	1.01	1.13	1.05	0.76	0.93
貨幣供給量 兆円	799.6	805.9	810.5	812.7	818.8	823.2	827.7	831.9	837.8	843.2	847.1	786.8	810.5	827.7	847.1
	0.7	0.8	0.6	0.3	0.7	0.5	0.5	0.5	0.7	0.6	0.5	2.5	3.0	2.1	2.3
	2.8	3.0	3.0	2.3	2.4	2.2	2.1	2.4	2.3	2.4	2.3				
日経平均株価 2000=100	74.4	69.0	74.6	72.7	73.3	74.0	74.5	74.9	75.6	76.0	76.6	80.3	73.8	73.6	75.8
	-3.7	-7.3	8.1	-2.6	0.9	0.9	0.7	0.5	1.0	0.6	0.7	5.8	-8.1	-0.3	2.9
	-2.2	-12.7	-10.0	-6.0	-1.5	7.2	-0.1	3.0	3.1	2.7	2.8				
円ドル為替レート	77.8	77.4	79.3	80.2	78.7	78.6	80.0	81.0	81.0	82.0	82.0	85.7	79.1	79.4	81.5
	-4.7	-0.6	2.4	1.1	-1.8	-0.1	1.8	1.3	0.0	1.2	0.0	-7.7	-7.7	0.4	2.7
	-9.3	-6.3	-3.7	-1.9	1.1	1.6	0.9	1.0	2.9	4.3	2.5				

参考表 消費増税駆け込み需要

												年度			
	11Q3	11Q4	12Q1	12Q2	12Q3	12Q4	13Q1	13Q2	13Q3	13Q4	14Q1	2010	2011	2012	2013
民間最終消費支出															
1. ベース (兆円)	301.9	304.1	307.8	308.2	308.7	308.8	309.0	309.3	310.0	311.4	315.2	299.7	303.2	308.7	311.5
2. 駆け込み需要なし (兆円)	301.9	304.1	307.8	308.2	308.7	308.8	309.0	309.3	309.5	310.0	310.3	299.7	303.2	308.7	309.8
乖離幅 (兆円)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.015	-0.059	-0.095	-0.504	-1.378	-4.923	0.000	0.000	-0.019	-1.725
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.02	-0.03	-0.16	-0.44	-1.56	0.00	0.00	-0.01	-0.55
民間住宅															
1. ベース (兆円)	13.3	13.3	13.1	13.2	13.4	13.4	13.3	14.0	14.6	14.8	14.5	12.6	13.1	13.3	14.5
2. 駆け込み需要なし (兆円)	13.3	13.3	13.1	13.2	13.4	12.6	11.5	11.6	11.8	11.9	11.9	12.6	13.1	12.7	11.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.742	-1.781	-2.414	-2.781	-2.907	-2.595	0.000	0.000	-0.631	-2.674
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-5.54	-13.37	-17.21	-19.09	-19.64	-17.86	0.00	0.00	-4.73	-18.47
民間企業設備															
1. ベース (兆円)	64.2	67.8	66.7	67.7	67.7	67.7	67.7	67.7	68.4	69.3	70.3	65.0	65.7	67.7	68.9
2. 駆け込み需要なし (兆円)	64.2	67.8	66.7	67.7	67.7	67.6	67.2	67.0	67.5	68.0	68.2	65.0	65.7	67.6	67.7
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.134	-0.432	-0.662	-0.959	-1.326	-2.131	0.000	0.000	-0.142	-1.270
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.20	-0.64	-0.98	-1.40	-1.91	-3.03	0.00	0.00	-0.21	-1.84
財貨・サービスの輸出															
1. ベース (兆円)	84.9	81.8	84.6	85.6	86.0	86.4	87.1	88.6	89.9	91.1	92.7	83.7	82.5	86.3	90.6
2. 駆け込み需要なし (兆円)	84.9	81.8	84.6	85.6	86.0	86.4	87.1	88.6	89.9	91.0	92.7	83.7	82.5	86.3	90.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.001	-0.001	-0.002	-0.002	-0.004	0.000	0.000	0.000	-0.002
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸入															
1. ベース (兆円)	70.5	71.2	72.7	73.9	74.4	74.7	75.0	75.0	75.7	76.6	77.8	66.9	70.6	74.5	76.3
2. 駆け込み需要なし (兆円)	70.5	71.2	72.7	73.9	74.4	74.6	74.6	74.4	74.8	75.3	75.8	66.9	70.6	74.4	75.1
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.121	-0.395	-0.608	-0.889	-1.243	-1.999	0.000	0.000	-0.129	-1.185
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.16	-0.53	-0.81	-1.17	-1.62	-2.57	0.00	0.00	-0.17	-1.55
国内総生産															
1. ベース (兆円)	511.8	512.2	519.1	520.8	522.3	522.4	523.9	525.8	529.4	532.1	536.0	511.7	511.5	522.3	530.8
2. 駆け込み需要なし (兆円)	511.8	512.2	519.1	520.8	522.3	521.6	522.1	523.3	526.1	527.8	528.5	511.7	511.5	521.7	526.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	-0.728	-1.817	-2.500	-3.293	-4.305	-7.482	0.000	0.000	-0.636	-4.395
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.14	-0.35	-0.48	-0.62	-0.81	-1.40	0.00	0.00	-0.12	-0.83
実質GDP成長率：前期比年率 (%)															
1. ベース	7.4	0.3	5.5	1.4	1.1	0.1	1.2	1.4	2.8	2.1	2.9	3.3	0.0	2.1	1.6
2. 駆け込み需要なし	7.4	0.3	5.5	1.4	1.1	-0.5	0.4	0.9	2.2	1.3	0.5	3.3	0.0	2.0	0.9
乖離	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.8	-0.5	-0.6	-0.8	-2.4	0.0	0.0	-0.1	-0.7
一般政府累積赤字															
1. ベース (兆円)	880.5	886.3	892.0	897.8	903.9	909.8	915.4	920.8	926.3	931.6	936.5	869.0	892.0	915.4	936.5
2. 駆け込み需要なし (兆円)	880.5	886.3	892.0	897.8	903.9	909.8	915.5	921.0	926.7	932.2	937.6	869.0	892.0	915.5	937.6
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	0.027	0.092	0.204	0.371	0.611	1.092	0.000	0.000	0.092	1.092
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.02	0.04	0.07	0.12	0.00	0.00	0.01	0.12
一般政府累積赤字：対GDP比 (%)															
1. ベース	187.0	188.8	187.4	188.9	189.2	190.1	192.0	193.3	193.0	193.6	194.4	181.3	189.8	191.7	193.5
2. 駆け込み需要なし	187.0	188.8	187.4	188.9	189.2	190.3	192.4	194.0	194.1	195.0	197.1	181.3	189.8	192.0	195.4
乖離幅	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.4	0.7	1.0	1.4	2.7	0.0	0.0	0.3	1.9

付表 主要月次統計1

[月次統計]	11/2Q		11/3Q		11/4Q		12/ 1Q		12/ 2Q		12/ 7M				
	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M
A. 生産及び労働 :															
A.01 全産業活動指数(2005=100)@	94.2	95.6	96.1	96.3	96.2	96.8	95.9	97.5	96.8	96.7	96.4	96.5	96.2	UN	UN
前月比(%)	1.6	1.5	0.5	0.2	-0.1	0.6	-0.9	1.7	-0.7	-0.1	-0.3	0.1	-0.3	UN	UN
前年同月比(%)	-1.7	-0.4	-1.0	-0.3	0.0	0.6	-0.6	0.9	-0.4	-0.6	6.1	4.1	2.1	UN	UN
A.02 鉱工業生産指数(2005=100)@	89.4	92.8	93.8	94.6	92.8	94.5	92.9	95.0	95.9	94.4	95.6	95.4	92.2	92.6	UN
前月比(%)	5.8	3.8	1.1	0.9	-1.9	1.8	-1.7	2.3	0.9	-1.6	1.3	-0.2	-3.4	0.4	UN
前年同月比(%)	-6.6	-1.6	-0.8	0.1	-1.0	2.3	-1.1	-1.2	-1.5	-4.2	15.9	12.9	3.1	-0.2	UN
A.03 同出荷指数(2005=100)@	87.5	93.8	94.4	94.7	93.9	94.8	93.0	96.1	95.0	95.3	95.8	96.4	95.1	94.2	UN
前月比(%)	5.3	7.2	0.6	0.3	-0.8	1.0	-1.9	3.3	-1.1	0.3	0.5	0.6	-1.3	-0.9	UN
前年同月比(%)	-8.9	-2.3	-1.7	-1.0	-1.7	1.7	-3.0	-1.0	-1.9	-3.3	13.6	16.0	8.7	0.4	UN
A.04 同在庫率指数(2005=100)@	121.5	115.2	116.6	115.2	117.6	116.6	115.6	112.7	113.5	110.4	115.3	123.2	118.6	123.6	UN
A.05 同在庫指数(2005=100)@	104.0	101.1	101.1	102.8	102.9	103.8	103.3	101.5	103.6	103.1	107.5	109.6	108.8	107.5	UN
前月比(%)	5.2	-2.8	0.0	1.7	0.1	0.9	-0.5	-1.7	2.1	-0.5	4.3	2.0	-0.7	-1.2	UN
前年同月比(%)	8.0	4.3	4.6	5.9	5.8	7.2	8.5	5.0	2.5	1.1	9.6	10.8	4.6	6.3	UN
A.06 製造業稼働率指数(2005=100)@	81.6	85.7	86.8	88.8	87.0	89.9	88.1	89.9	92.8	91.2	92.4	91.8	89.8	87.7	UN
前月比(%)	13.2	5.0	1.3	2.3	-2.0	3.3	-2.0	2.0	3.2	-1.7	1.3	-0.6	-2.2	-2.3	UN
前年同月比(%)	-9.8	-3.6	-1.9	0.3	-1.2	3.7	-0.1	-0.3	1.5	-2.3	26.4	27.3	10.0	2.3	UN
A.07 同生産能力指数(2005=100)	108.4	108.3	108.4	108.5	108.4	108.8	108.8	108.3	107.7	107.8	107.3	107.1	107.0	106.9	UN
前月比(%)	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.4	0.0	-0.5	-0.6	0.1	-0.5	-0.2	-0.1	-0.1	UN
前年同月比(%)	1.9	0.7	0.6	0.4	0.3	0.3	0.0	-0.6	-0.5	-0.9	-1.1	-1.3	-1.3	-1.3	UN
A.08 企業倒産件数(件数)	964.0	1025.0	965.0	969.0	847.0	906.0	971.0	865.0	951.0	976.0	1040.0	884.0	1013.0	896.0	943.0
前年同月比(%)	9.7	-5.5	5.1	0.5	-10.2	-5.6	3.9	-8.9	-2.6	10.4	-0.1	-7.5	5.1	-12.6	-2.3
A.09 企業倒産額(10億円)	235.7	192.8	202.9	797.6	192.9	132.9	190.5	322.0	398.4	629.0	358.2	181.3	254.1	177.6	715.2
前年同月比(%)	-22.6	-32.0	-18.6	371.3	-85.9	-73.5	-30.4	48.5	59.6	60.5	23.0	-31.2	7.8	-7.9	252.5
A.10 有効求人倍率@	0.62	0.63	0.65	0.66	0.67	0.68	0.69	0.71	0.73	0.75	0.76	0.79	0.81	0.82	UN
A.11 失業率(%)@	4.6	4.7	4.7	4.4	4.2	4.4	4.5	4.5	4.6	4.5	4.5	4.6	4.4	4.3	UN
A.12 失業者数(万人)@	304.0	305.0	304.0	288.0	272.0	290.0	292.0	295.0	305.0	298.0	297.0	299.0	289.0	281.0	UN
前月差	-6.0	1.0	-1.0	-16.0	-16.0	18.0	2.0	3.0	10.0	-7.0	-1.0	2.0	-10.0	-8.0	UN
前年同月差	-35.0	-32.0	-21.0	-44.0	-65.0	-46.0	-38.0	-24.0	-19.0	-13.0	-13.0	-12.0	-15.0	-24.0	UN
A.13 就業者数(万人)@	6228.0	6232.0	6231.0	6220.0	6239.0	6244.0	6253.0	6250.0	6259.0	6288.0	6271.0	6255.0	6245.0	6272.0	UN
前月差	-9.0	4.0	-1.0	-11.0	19.0	5.0	9.0	-3.0	9.0	29.0	-17.0	-16.0	-10.0	27.0	UN
前年同月差	-14.0	-13.0	-30.0	-44.0	-33.0	-22.0	8.0	-10.0	-2.0	6.0	23.0	18.0	16.0	37.0	UN
A.14 雇用者数(万人)@	5471.0	5475.0	5442.0	5431.0	5461.0	5462.0	5487.0	5485.0	5507.0	5512.0	5486.0	5481.0	5472.0	5516.0	UN
前月差	12.0	4.0	-33.0	-11.0	30.0	1.0	25.0	-2.0	22.0	5.0	-26.0	-5.0	-9.0	44.0	UN
前年同月差	36.0	42.0	-19.0	-33.0	-28.0	-24.0	24.0	12.0	13.0	-2.0	15.0	22.0	0.0	39.0	UN
A.15 製造業(万人)	1014.0	998.0	984.0	984.0	991.0	980.0	984.0	975.0	985.0	987.0	984.0	992.0	999.0	988.0	UN
前年同月差	18.0	18.0	9.0	2.0	-23.0	-26.0	-15.0	-6.0	2.0	0.0	-1.0	-20.0	-15.0	-10.0	UN
A.16 平均給与総額(全産業：円)	271175.0	436144.0	367362.0	274041.0	266958.0	268628.0	278256.0	551618.0	269613.0	264454.0	277462.0	272470.0	267741.0	432756.0	UN
前年同月比(%)	1.0	-0.7	-0.2	-0.4	-0.4	0.0	-0.2	0.1	-1.3	-0.1	0.7	0.1	-1.3	-0.8	UN
A.17 所定外労働時間(全産業)	9.4	9.7	10.0	9.6	10.0	10.3	10.4	10.7	10.1	10.4	10.9	10.8	10.2	10.1	UN
前年同月比(%)	-2.1	0.0	-1.0	-2.0	1.0	1.0	0.0	1.9	3.1	3.0	6.9	8.0	8.5	4.1	UN
B. 国内需要 :															
B.01 家計消費(円)	276159	265807	280046	282008	270010	285605	273428	327949	283118	267895	303841	301948	287911	269810	UN
前年同月比(%)	-1.6	-3.9	-1.8	-3.9	-1.9	-0.6	-3.8	0.3	-2.1	2.7	4.1	3.2	4.3	1.5	UN
前年同月比(%:実質)	-1.2	-3.5	-2.1	-4.1	-1.9	-0.4	-3.2	0.5	-2.3	2.3	3.4	2.6	4	1.6	UN
B.02 消費総合指数(2005=100)@	102.6	104.4	103.8	103.7	103.9	104.5	104.5	105	105.9	106.1	105.9	106	106.8	106.1	UN
前月比(%)	1.4	1.8	-0.5	-0.1	0.2	0.5	0	0.5	0.8	0.3	-0.2	0.1	0.7	-0.7	UN
前年同月比(%)	-0.4	1.5	0.9	-0.4	0.3	1.8	-0.7	1.5	2	1.7	7.7	4.8	4.1	1.6	UN
B.03 小売販売額(10億円)	10916	11142	11794	10946	10574	11007	10946	13049	11335	10767	12433	11468	11305	11163	UN
前年同月比(%)	-1.3	1.2	0.6	-2.6	-1.1	1.9	-2.2	2.5	1.8	3.4	10.3	5.7	3.6	0.2	UN
B.04 乗用車新規登録届出数(台)	200460	294693	312835	273277	392049	320778	323659	289822	358685	449285	640916	306261	337976	432641	445239
前年同月比(%)	-33.3	-21.9	-25.6	-26	-2.1	27.5	25.1	20.9	38.4	31.7	76.3	99.5	68.6	46.8	42.3
B.05 旅行取扱額(10億円)	417.9	441.7	533.1	678.9	571.2	586.4	544.2	508.2	402.6	460.7	559.6	463.8	518.4	504.9	UN
前年同月比(%)	-16.1	-11.2	-5.8	1.7	2.2	1.6	1.8	5.5	1.5	3.3	35.7	35.4	24	14.3	UN
B.06 新設住宅着工(戸数)@	68734	69634	80069	78225	62400	65093	68661	65235	68476	76448	70644	74646	75218	69735	UN
前月比(%)	1.8	1.3	15	-2.3	-20.2	4.3	5.5	-5	5	11.6	-7.6	5.7	0.8	-7.3	UN
前年同月比(%)	6.7	6.5	21.5	14.2	-10.7	-5.9	-0.8	-7.8	-1.4	7.4	4.9	10.5	9.4	0.1	UN
B.07 建築工事費(居住:10億円)	1049.2	1174.5	1344.3	1325.5	1061.6	1082	1152.5	1073.9	1045.7	1079.1	1053.5	1174.9	1129.8	1173.8	UN
前年同月比(%)	5.8	5	23.5	14.7	-10.7	-6.1	0.6	-8.9	-1	8.8	3.7	6.1	7.7	-0.1	UN
B.08 機械受注(民需:10億円)@	723	778.4	756.5	760.1	742.7	738.6	761.3	742.5	747.5	768.1	746.3	788.6	671.9	709.7	UN
前月比(%)	0.1	7.7	-2.8	0.5	-2.3	-0.6	3.1	-2.5	0.7	2.8	-2.8	5.7	-14.8	5.6	UN
前年同月比(%)	4.5	21.4	6.9	0.9	8.2	4.2	11.4	6.7	5.3	5.4	3.1	9.1	-7.1	-8.8	UN
B.09 民間建築(非居住用:10億円)	525.4	545.1	574.4	615.2	644.6	672.8	678.9	677.4	659.9	640.8	608.7	570.3	553.4	UN	UN
前年同月比(%)	3.5	4.4	4.1	7.6	7.5	8	7.6	7.5	7.5	7	6.6	7.1	5.3	UN	UN
B.10 情報サービス業売上高(10億円)	626.2	886.1	644	679.1	1151.4	653.2	713.8	984.2	678.5	750.6	1573.6	593.5	647.8	890.9	UN
前年同月比(%)	-6	-0.4	-3.7	-2	-4.1	2.6	4.1	0.7	-1.5	1.6	2.5	-2	3.4	0.5	UN
B.11 資本財出荷指数(2005=100)@	85	89	87.7	90.3	88	88.8	91.7	91.2	90.5	89.2	88.4	94	93.9	90.4	UN
前月比(%)	13	4.7	-1.5	3	-2.5	0.9	3.3	-0.5	-0.8	-1.4	-0.9	6.3	-0.1	-3.7	UN
前年同月比(%)	-0.1	2.1	0.9	7.4	1.7	5.2	7.6	5.4	4.3	-0.9	19.5	25	10.5	1.6	UN
B.12 公共工事(出来高:10億円)	953.6	978.9	988.7	1103.5	1292.2	1371.8	1483.3	1602.5	1583.4	1704.2	1723.3	1128.9	1053.5	UN	UN
前年同月比(%)	-6.8	-6.6	-7.9	-10.2	-2.5	-6	-5.4	-4.1	-0.3	4	5.6	6.5	10.5	UN	UN

付表 主要月次統計2

【月次統計】	11/2Q			11/3Q			11/4Q			12/1Q			12/2Q		
	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M
B. 国内需要 :															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	73.5	73.4	73.5	74.3	75.5	73.5	73.7	72.7	76.8	80.0	75.7	71.1	77.9	UN	UN
前月比(%)	6.5	-0.1	0.1	1.1	1.6	-2.6	0.3	-1.4	5.6	4.2	-5.4	-6.1	9.6	UN	UN
前年同月比(%)	-5.2	-3.3	-3.9	-4.4	-0.9	-3.7	-2.0	-2.8	-3.4	-1.6	4.1	3.0	6.0	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	96.9	98.1	98.5	98.6	98.4	99.0	98.2	99.8	99.2	99.2	98.6	98.4	99.1	UN	UN
前月比(%)	0.9	1.2	0.4	0.1	-0.2	0.6	-0.8	1.6	-0.6	0.0	-0.6	-0.2	0.7	UN	UN
前年同月比(%)	-0.6	0.5	0.2	0.2	0.4	0.8	-0.6	1.2	0.1	-0.2	4.9	2.5	2.3	UN	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	97.6	97.8	97.6	97.5	97.7	97.8	97.9	97.7	98.2	97.8	97.7	97.9	97.7	UN	UN
前月比(%)	0.7	0.2	-0.2	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.2	0.5	-0.4	-0.1	0.2	-0.2	UN	UN
前年同月比(%)	-0.2	0.1	-0.2	-0.4	-0.1	0.1	0.6	0.1	1.1	0.7	-0.1	1.0	0.1	UN	UN
C. 景気動向指数 :															
C.01 先行指数(2005=100)	91.8	93.4	95.1	94.6	93.3	93.3	93.3	93.4	94.6	96.2	96.6	95.6	95.2	92.6	UN
C.02 一致指数(2005=100)	90.0	92.2	92.7	92.8	92.4	93.3	92.4	94.6	94.7	95.7	97.3	97.0	95.8	93.8	UN
C.03 遅行指数(2005=100)	82.5	82.4	82.5	83.0	84.3	82.9	84.2	85.2	83.8	85.9	86.2	86.0	86.5	86.9	UN
D. 金融市場 :															
D.01 マナリ-ベ-ス(10億円)@	113032	113440	113374	113940	114870	115718	120427	115979	117782	115170	113983	120272	115587	119937	122776
前月比(%)	-6.2	0.4	-0.1	0.5	0.8	0.7	4.1	-3.7	1.6	-2.2	-1	5.5	-3.9	3.8	2.4
前年同月比(%)	16	16.7	14.6	15.6	16.4	16.6	19.4	13.7	15.4	11.8	0.1	-0.2	2.3	5.7	8.3
D.02 コーレート(%)	0.069	0.069	0.073	0.081	0.08	0.081	0.077	0.078	0.08	0.085	0.084	0.075	0.084	0.076	0.084
D.03 CD新発気配率(3ヵ月物:%)	0.245	0.245	0.245	0.241	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.237
D.04 債券指標銘柄(%)	1.136	1.128	1.11	1.023	1.002	1.007	0.986	1.005	0.972	0.963	1.002	0.95	0.853	0.837	0.769
D.05 イート・カブ(%)	1.066	1.059	1.037	0.943	0.922	0.925	0.909	0.927	0.891	0.878	0.918	0.876	0.77	0.761	0.685
D.06 日経平均(225種:円)	9650.8	9541.5	9996.7	9072.9	8695.4	8733.6	8506.1	8506.0	8616.7	9242.3	9962.3	9627.4	8842.5	8638.1	8760.7
前月比(%)	-4.5	-2.5	2.2	-2.1	-7.0	-7.6	-13.2	-17.1	-17.5	-13.0	1.1	-0.2	-8.4	-9.5	-12.4
E-1. 物価 :															
E.01 企業物価(国内総合:2010=100)	101.9	101.9	102.2	102.1	101.9	101.1	101.0	101.0	100.9	101.1	101.6	101.7	101.2	100.5	100.1
前月比(%)	-0.2	0.0	0.3	-0.1	-0.2	-0.8	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.5	0.1	-0.5	-0.7	-0.4
前年同月比(%)	1.6	1.9	2.2	2.2	2.0	1.3	1.3	0.8	0.3	0.4	0.3	-0.4	-0.7	-1.4	-2.1
E.02 企業物価(資本財:2010=100)	97.5	97.7	97.6	97.6	97.5	97.4	97.3	97.1	97.2	97.2	97.9	98.0	97.7	97.1	96.9
前月比(%)	-0.3	0.2	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.0	0.7	0.1	-0.3	-0.6	-0.2
前年同月比(%)	-2.7	-2.8	-2.2	-2.0	-1.7	-1.6	-1.4	-1.8	-1.2	-0.8	0.0	0.2	0.2	-0.6	-0.7
E.03 企業向けサービス価格(2005=100)	96.0	96.3	96.2	96.0	96.2	96.2	96.1	96.2	95.6	95.6	96.5	96.5	96.1	96.0	UN
前月比(%)	-0.3	0.3	-0.1	-0.2	0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.6	0.0	0.9	0.0	-0.4	-0.1	UN
前年同月比(%)	-1.1	-0.9	-0.6	-0.5	-0.2	-0.2	-0.4	-0.1	-0.4	-0.7	-0.2	0.2	0.1	-0.3	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	90.2	90.7	90.6	90.7	91.0	91.3	91.5	91.3	91.8	91.5	91.0	90.8	91.2	91.5	UN
前月比(ポイント)	-0.5	0.5	-0.1	0.1	0.3	0.3	0.3	-0.3	0.6	-0.3	-0.5	-0.2	0.4	0.3	UN
前年同月比(ポイント)	-2.9	-2.7	-2.7	-2.9	-2.3	-2.7	-1.8	-1.6	-0.7	-0.5	-0.8	0.1	1.0	0.9	UN
E.05 住宅工事費(2005=100)	102.6	102.3	99.3	100.6	100.5	100.1	100.0	100.9	99.6	99.5	100.1	100.0	100.4	UN	UN
前月比(%)	1.8	-0.3	-2.9	1.3	-0.1	-0.4	-0.1	0.9	-1.3	-0.1	0.6	-0.1	0.4	UN	UN
前年同月比(%)	3.4	2.1	-0.8	1.3	1.3	0.7	0.9	1.3	0.1	-0.2	0.1	-0.8	-2.1	UN	UN
E.06 公共工事費(2005=100)	102.2	102.0	99.2	100.5	100.4	100.0	100.1	101.1	99.8	99.8	100.6	100.5	100.8	UN	UN
前月比(%)	1.6	-0.2	-2.7	1.3	-0.1	-0.4	0.1	1.0	-1.3	0.0	0.8	-0.1	0.3	UN	UN
前年同月比(%)	3.5	2.3	-0.2	1.8	1.8	1.2	1.5	2.0	0.7	0.3	0.7	-0.1	-1.4	UN	UN
E.07 輸出物価(円ベース:2010=100)	99.9	99.3	98.2	96.6	96.1	95.1	94.8	94.5	94.0	95.8	99.3	98.7	96.3	95.0	94.2
前月比(%)	-1.8	-0.6	-1.1	-1.6	-0.5	-1.0	-0.3	-0.3	-0.5	1.9	3.7	-0.6	-2.4	-1.3	-0.8
前年同月比(%)	-2.9	-2.3	-0.8	-0.7	-0.9	-1.3	-2.7	-3.9	-4.7	-3.6	-0.3	-2.9	-3.6	-4.3	-4.1
E.08 輸出物価(ドルベース:2010=100)	104.0	103.8	103.6	103.6	103.8	102.9	102.0	101.5	101.8	102.4	102.9	103.1	102.3	101.3	100.8
前月比(%)	-0.1	-0.2	-0.2	0.0	0.2	-0.9	-0.9	-0.5	0.3	0.6	0.5	0.2	-0.8	-1.0	-0.5
前年同月比(%)	3.3	3.7	4.2	4.5	4.4	2.8	1.3	0.3	-0.3	-0.5	-0.6	-1.0	-1.6	-2.4	-2.7
E.09 輸入物価(円ベース:2010=100)	112.4	110.5	110.2	108.1	106.2	105.6	105.4	106.3	104.3	106.4	112.9	113.3	110.1	106.9	104.1
前月比(%)	0.4	-1.7	-0.3	-1.9	-1.8	-0.6	-0.2	0.9	-1.9	2.0	6.1	0.4	-2.8	-2.9	-2.6
前年同月比(%)	7.1	8.0	10.4	10.9	9.3	10.2	7.3	5.7	1.7	2.0	6.2	1.3	-2.0	-3.3	-5.5
E.10 輸入物価(ドルベース:2010=100)	118.9	117.5	118.3	118.6	117.0	116.6	115.4	116.2	115.0	115.7	118.3	119.7	118.3	115.3	112.6
前月比(%)	2.6	-1.2	0.7	0.3	-1.3	-0.3	-1.0	0.7	-1.0	0.6	2.2	1.2	-1.2	-2.5	-2.3
前年同月比(%)	16.9	17.5	18.4	19.2	17.0	16.0	12.5	11.3	7.3	6.1	5.8	3.3	-0.5	-1.9	-4.8
E.11 原油価格(円/K)	60827	58404	57388	56159	53550	53502	53174	55693	55122	56439	61895	65787	63023	57518	UN
前月比(%)	4.2	-4.0	-1.7	-2.1	-4.6	-0.1	-0.6	4.7	-1.0	2.4	9.7	6.3	-4.2	-8.7	UN
前年同月比(%)	22.4	27.7	34.1	38.3	32.2	32.0	26.3	22.9	15.2	13.6	15.9	12.6	3.6	-1.5	UN
E.12 消費者物価(総合:2010=100)	99.9	99.7	99.7	99.9	99.9	100.0	99.4	99.4	99.6	99.8	100.3	100.4	100.1	99.6	UN
前月比(%)	0.0	-0.2	0.0	0.2	0.0	0.1	-0.6	0.0	0.2	0.2	0.5	0.1	-0.3	-0.5	UN
前年同月比(%)	-0.4	-0.4	0.2	0.2	0.0	-0.2	-0.5	-0.2	0.1	0.3	0.5	0.5	0.2	-0.1	UN
E.13 消費者物価(コア:2010=100)	100.1	99.8	99.8	99.9	99.9	99.8	99.6	99.6	99.3	99.5	100.0	100.2	100.0	99.6	UN
前月比(%)	0.1	-0.3	0.0	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.0	-0.3	0.2	0.5	0.2	-0.2	-0.4	UN
前年同月比(%)	-0.2	-0.3	0.1	0.2	0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.2	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2010=100)	99.7	99.4	99.4	99.5	99.6	99.9	99.2	99.3	99.1	99.1	99.5	99.5	99.2	98.8	98.7
前月比(%)	-0.1	-0.3	0.0	0.1	0.1	0.3	-0.7	0.1	-0.2	0.0	0.4	0.0	-0.3	-0.4	-0.1
前年同月比(%)	-0.6	-0.6	0.1	-0.2	-0.3	-0.5	-0.9	-0.4	-0.2	-0.2	-0.1	-0.3	-0.5	-0.6	-0.7
E.15 消費者物価(東京コア:2010=100)	99.9	99.6	99.5	99.6	99.7	99.8	99.5	99.5	98.8	98.9	99.2	99.3	99.1	99.0	98.9
前月比(%)	0.0	-0.3	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.3	0.0	-0.7	0.1	0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.1
前年同月比(%)	-0.3	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.4	-0.5	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.6	-0.8	-0.6	-0.6
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	155.2	152.0	152.5	146.3	136.9	138.5	134.7	132.7	138.5	141.6	142.5	141.1	134.1	130.9	138.5
前月比(%)	-3.7	-2.1	0.3	-4.1	-6.4	1.1	-2.7	-1.5	4.4	2.2	0.6	-0.9	-5.0	-2.4	5.8
前年同月比(%)	13.9	14.6	15.2	11.0	0.9	0.2	-3.4	-9.1	-8.3	-9.3	-9.8	-12.4	-13.6	-13.9	-9.2

付表 主要月次統計3

[月次統計]	11/2Q	11/2Q	11/2Q	11/3Q	11/3Q	11/3Q	11/4Q	11/4Q	11/4Q	12/1Q	12/1Q	12/1Q	12/2Q	12/2Q	12/2Q
	11/5M	11/6M	11/7M	11/8M	11/9M	11/10M	11/11M	11/12M	12/1M	12/2M	12/3M	12/4M	12/5M	12/6M	12/7M
F. 国際収支:															
F.01 貿易・サービス収支(10億円)	-790.6	25.3	-124.6	-848.1	281.9	-550.4	-715.1	-344.9	-1510.6	-4.2	77.1	-962.5	-941.0	-81.5	UN
F.02 貿易収支(10億円)	-771.3	129.9	141.8	-690.3	372.3	-208.9	-588.9	-146.8	-1389.7	95.3	-1.2	-463.9	-848.2	112.0	UN
前年同月比(%)	-291.5	-83.0	-84.2	-504.6	-59.1	-123.1	-329.9	-119.2	-247.9	-86.8	-100.5	-12.6	-10.0	-13.8	UN
F.03 財輸出(10億円)	454.3	5506.0	5530.3	5113.3	5706.0	5264.3	4990.7	5445.0	4353.7	5247.9	6049.2	5421.6	5054.2	5422.1	UN
前年同月比(%)	-9.8	-1.0	-2.3	4.2	3.0	-2.7	-3.1	-7.0	-8.5	-1.9	7.3	11.1	11.3	-1.5	UN
F.04 財輸入(10億円)	5312.6	5376.2	5388.5	5803.5	5333.7	5473.2	5579.6	5591.8	5743.5	5152.6	6050.4	5885.5	5902.5	5310.1	UN
前年同月比(%)	14.7	12.0	13.2	22.5	15.2	21.4	14.1	9.9	11.4	11.2	12.0	11.2	11.1	-1.2	UN
F.05 サービス収支(10億円)	-19.3	-104.6	-266.4	-157.8	-90.4	-341.5	-126.2	-198.1	-120.9	-99.5	78.3	-498.6	-92.8	-193.5	UN
F.06 運輸	-67.0	-65.1	-76.8	-96.4	-68.7	-81.9	-65.9	-71.6	-62.4	-73.7	-86.8	-78.2	-62.4	-119.2	UN
F.07 旅行	-95.9	-100.6	-104.3	-141.3	-127.9	-97.1	-99.2	-94.3	-66.6	-111.3	-113.7	-87.7	-85.4	-87.7	UN
F.08 その他	143.6	61.1	-85.4	79.9	106.1	-162.5	38.9	-32.3	8.1	85.5	278.7	-332.7	55.1	13.4	UN
F.09 所得収支(10億円)	1442.4	604.8	1252.2	1353.5	1393.0	1121.4	937.2	705.6	1150.3	1243.9	1500.6	1398.0	1273.7	580.2	UN
F.10 経常移転収支(10億円)	-77.4	-91.2	-73.8	-69.1	-64.2	-37.1	-96.0	-95.0	-95.2	-37.1	-270.3	-101.6	-117.6	-65.4	UN
F.11 経常収支(10億円)	574.4	538.9	1053.7	436.3	1610.7	533.9	126.1	265.7	-455.6	1202.6	1307.4	333.8	215.1	433.3	UN
前年同月比(%)	-55.5	-52.5	-40.3	-63.3	-22.1	-65.7	-87.5	-78.9	-183.2	-29.3	-24.8	-21.3	-62.6	-19.6	UN
F.12 資本収支(10億円)	-108.2	-183.3	-784.4	3162.8	-1911.6	-464.9	7738.2	860.8	-263.2	-1134.0	-1478.4	-28.5	-746.5	-2041.8	UN
F.13 直接投資	-614.8	-639.1	-972.0	-512.3	-1867.2	-831.4	-1321.5	-886.5	-721.7	-781.3	-264.8	-880.9	-924.6	-1338.4	UN
F.14 証券投資	3598.5	-4718.8	3705.3	3161.9	-6420.1	557.1	2383.3	894.1	1606.9	-1146.1	-7354.5	8608.5	-815.0	-2700.5	UN
F.15 その他投資	-3321.7	4938.1	-3894.3	389.9	6228.0	-391.4	6607.7	850.2	-1218.4	698.2	6386.2	-7425.5	1050.2	1969.8	UN
F.16 その他資本収支	6.9	5.0	1.3	-3.8	-5.6	46.5	5.4	156.4	54.0	20.6	-14.2	-1.9	1.9	18.8	UN
F.17 為替レートの平均(円/ドル)	81.2	80.5	79.5	77.2	76.8	76.8	77.5	77.9	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	79.3	79.0
前月比(%)	-2.5	-0.9	-1.3	-2.8	-0.5	-0.1	1.0	0.4	-1.1	1.9	5.1	-1.1	-2.2	-0.5	-0.4
G1. 通関統計:															
G.01 貿易収支(10億円)	-860.7	64.5	69.7	-777.5	288.8	-283.0	-691.2	-208.3	-1481.5	25.4	-87.1	-523.9	-917.2	60.3	UN
前年同月比(%)	-378.4	-90.4	-91.1	-1319.5	-62.7	-134.8	-538.5	-128.9	-198.0	-96.0	-151.0	-9.7	-6.6	-6.4	UN
G.02 対米国の貿易(10億円)	103.2	346.5	416.2	299.6	437.5	389.1	378.9	541.0	265.0	476.8	488.0	425.3	333.5	493.8	UN
前年同月比(%)	-56.3	-8.3	-11.8	5.1	-1.5	-14.5	5.9	8.7	-7.5	20.6	46.9	165.6	223.2	42.5	UN
G.03 対アジアの貿易(10億円)	304.8	668.1	693.1	361.8	637.3	357.1	165.5	484.8	-360.3	671.1	630.6	469.2	163.1	591.8	UN
前年同月比(%)	-60.3	-28.6	-29.4	-50.9	-22.0	-62.0	-72.7	-54.0	-244.7	-33.1	-18.3	-21.6	-46.5	-11.4	UN
G.04 対EU(10億円)	25.6	118.1	130.7	57.6	171.3	99.5	26.6	113.8	1.2	88.0	36.7	61.0	-11.5	-4.2	UN
前年同月比(%)	-79.8	31.2	-1.4	-29.7	-4.9	-47.5	-84.8	-48.2	-98.0	-55.3	-76.8	22.0	-145.1	-103.5	UN
G.05 輸出(10億円)	4759.3	5774.6	5781.8	5355.7	5973.8	5506.9	5196.2	5623.9	4510.5	5438.4	6203.7	5566.0	5233.2	5643.0	UN
前年同月比(%)	-10.3	-1.6	-3.3	2.8	2.3	-3.8	-4.5	-8.0	-9.2	-2.7	5.9	7.9	10.0	-2.3	UN
G.06 対米国の輸出(10億円)	645.2	859.5	892.4	804.0	925.3	893.3	886.8	1008.3	757.6	953.4	1025.2	959.0	891.0	989.3	UN
前年同月比(%)	-14.7	-6.1	-8.2	3.6	0.4	-2.3	2.0	3.9	0.7	11.9	23.9	42.9	38.1	15.1	UN
G.07 対アジアの輸出(10億円)	2757.6	3242.7	3249.8	3045.0	3209.4	2988.8	2799.0	3071.6	2355.6	2907.8	3389.7	3022.6	2881.0	3100.8	UN
前年同月比(%)	-8.7	-1.8	-2.7	0.3	0.1	-6.8	-8.1	-11.7	-13.7	-6.6	0.5	-2.6	4.5	-4.4	UN
G.08 対中国の輸出(10億円)	937.7	1113.6	1144.8	1072.5	1110.4	1071.9	1003.9	1076.1	741.0	1000.6	1136.8	995.1	965.9	1031.5	UN
前年同月比(%)	-8.1	1.1	-1.0	2.4	2.7	-8.2	-7.9	-16.3	-20.2	-14.0	-5.9	-7.1	3.0	-7.4	UN
G.09 対EUの輸出(10億円)	561.4	660.0	670.8	619.8	715.8	636.5	626.5	614.2	532.2	591.6	615.2	582.8	556.6	519.4	UN
前年同月比(%)	-8.8	8.0	6.0	6.0	7.1	-2.9	-4.6	-12.7	-7.6	-10.7	-9.7	-2.0	-0.9	-21.3	UN
G.10 一般機械(10億円)	1062.5	1255.8	1235.6	1084.2	1149.6	1102.2	1066.4	1219.2	891.3	1176.7	1342.3	1145.2	1042.4	1127.3	UN
前年同月比(%)	3.7	11.0	1.3	2.5	-0.6	-5.6	-4.1	-6.4	-8.7	-1.5	4.5	-2.4	-1.9	-10.2	UN
G.11 電気機器(10億円)	848.4	1008.9	1059.4	962.6	1077.9	971.7	874.7	981.0	760.8	926.7	1107.9	952.9	895.9	1012.6	UN
前年同月比(%)	-16.5	-8.7	-8.2	-4.9	-4.0	-12.3	-10.7	-10.1	-10.0	-3.4	6.1	-1.4	5.6	0.4	UN
G.12 輸送用機器(10億円)	810.7	1245.0	1245.5	1087.0	1447.2	1263.4	1273.7	1295.3	1159.4	1345.0	1448.7	1379.0	1220.9	1409.7	UN
前年同月比(%)	-26.6	-10.5	-7.9	7.7	5.1	-0.2	3.9	-4.2	-1.4	5.4	25.4	81.9	50.6	13.2	UN
G.13 輸出数量(2005=100)	84.8	102.8	103.6	95.7	108.2	100.2	94.1	103.3	80.5	97.4	108.1	97.4	92.7	100.4	UN
前年同月比(%)	-10.5	-2.6	-5.2	0.9	1.4	-4.0	-4.4	-6.6	-10.1	-3.8	3.7	4.7	9.3	-2.3	UN
G.14 輸入(10億円)	5620.0	5710.2	5712.0	6133.1	5685.0	5789.9	5887.4	5832.2	5991.9	5413.0	6290.8	6089.9	6150.4	5582.7	UN
前年同月比(%)	12.4	9.9	9.9	19.2	12.2	17.9	11.5	8.2	9.6	9.3	10.6	8.1	9.4	-2.2	UN
G.15 対米国の輸入(10億円)	542.0	513.0	476.3	504.3	487.8	504.2	507.9	467.3	492.6	476.6	537.1	533.7	557.5	495.5	UN
前年同月比(%)	4.3	-4.6	-4.9	2.7	2.2	9.9	-0.8	-1.1	5.7	4.4	8.5	4.5	2.9	-3.4	UN
G.16 対アジアの輸入(10億円)	2452.9	2574.7	2556.8	2683.2	2572.1	2631.7	2633.5	2586.8	2715.9	2236.7	2759.1	2553.4	2717.8	2509.0	UN
前年同月比(%)	8.9	8.9	8.3	16.7	7.7	16.0	7.9	6.8	9.5	5.9	6.0	1.9	10.8	-2.5	UN
G.17 対中国の輸入(10億円)	1153.8	1214.1	1219.4	1303.1	1236.2	1307.6	1328.5	1263.9	1330.6	917.6	1328.9	1270.8	1269.8	1159.1	UN
前年同月比(%)	6.7	5.7	6.8	16.5	4.1	16.6	6.7	5.8	7.6	-0.4	4.0	7.6	10.0	-4.5	UN
G.18 対EUの輸入(10億円)	535.7	541.9	540.1	562.3	544.5	537.0	599.9	500.4	530.9	503.6	578.5	521.8	568.1	523.6	UN
前年同月比(%)	9.5	4.0	8.0	11.8	11.5	15.3	24.6	3.4	2.9	8.0	10.6	-4.2	6.0	-3.4	UN
G.19 原料品(10億円)	460.3	456.1	474.0	487.3	433.0	453.4	412.9	395.9	429.0	364.0	424.0	394.1	467.9	396.8	UN
前年同月比(%)	11.0	8.2	13.8	10.7	8.6	2.7	1.4	-15.5	-1.8	-1.8	-10.0	-5.9	1.7	-13.0	UN
G.20 鉱物性燃料(10億円)	1737.5	1734.3	1811.4	2061.7	1817.3	1770.5	1849.2	2087.2	2076.9	2099.8	2277.7	2245.9	2083.3	1828.2	UN
前年同月比(%)	25.4	25.6	24.5	41.9	32.6	35.7	28.2	26.8	23.2	23.5	29.5	24.6	19.9	5.4	UN
G.21 製造業品(10億円)	2894.0	3002.2	2940.3	3073.1	2970.5	3090.4	3094.0	2840.7	3006.2	2531.6	3107.0	2943.8	3062.6	2882.4	UN
前年同月比(%)	5.2	2.7	2.8	9.9	3.3	11.7	3.6	0.5	3.0	1.9	3.7	2.7	5.8	-4.0	UN
G.22 輸入数量(2005=100)	99.3	102.0	100.6	110.7	104.1	106.6	108.8	106.2	109.8	96.0	108.7	103.0	107.7	101.3	UN
前年同月比(%)	5.5	1.7	-2.6	6.1	1.0	6.0	-1.0	-0.7	3.1	3.2	3.1	1.9	8.5	-0.7	UN

注)@印は季節調整済みデータ。UNは未発表データ